

地方独立行政法人加古川市民病院機構
第3期中期目標期間の終了時に見込まれる
業務実績に関する評価結果書

令和7年10月

加古川市

目 次

はじめに	・・・ 1
第1項 全体評価	
（1）評価結果及び判断理由	・・・ 2
（2）評価にあたっての意見、指摘等	・・・ 7
（3）第3期中期目標期間における全体評価の推移	・・・ 7
第2項 項目別評価	
（1）大項目評価	
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	・・・ 8
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	・・・ 13
3 財務内容の改善に関する事項	・・・ 15
4 その他業務運営に関する重要事項	・・・ 16
5 その他業務運営に関する重要事項〈加点項目〉	・・・ 17
（2）小項目評価	
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1－1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行	・・・ 19
1－2 高度・専門医療の提供	・・・ 24
1－3 安全で信頼される医療の提供	・・・ 38
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
2－1 自律性・機動性・透明性の高い組織運営	・・・ 40
2－2 働きやすく、やりがいのある職場づくり	・・・ 43
3 財務内容の改善に関する事項	
3－1 経営基盤の強化	・・・ 45
3－2 収入の確保及び費用の最適化	・・・ 46
4 その他業務運営に関する重要事項	
4－1 地域社会への貢献	・・・ 47
5 予算（人件費を含む。）、収支計画及び資金計画	・・・ 49
6 短期借入金の限度額	・・・ 52
7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる 財産及びその他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	・・・ 52
8 剰余金の使途	・・・ 52
9 料金に関する事項	・・・ 53
10 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則（平成 23年規則第8号）で定める業務運営に関する事項	・・・ 54
＜参考資料＞	
○ 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務実績に関する評価の基本方針	・・・ 55
○ 地方独立行政法人加古川市民病院機構 中期目標期間見込評価実施要領	・・・ 57

はじめに

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）第 28 条の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」という。）の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績の全体について総合的に評価を行った。

法人の業務実績評価については、平成 29 年度までは、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行うこととされていたが、平成 29 年 6 月に法が改正され、平成 30 年度より設立団体の長である市長が行うこととなった。ただし、病院事業の運営は非常に専門性が高いため、市長が評価を行うにあたっては、引き続き外部の有識者で組織する評価委員会において専門的かつ客観的意見を聴くこととしている。

本市において、平成 30 年 7 月 25 日付で決定した「地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務実績に関する評価の基本方針」及び「地方独立行政法人加古川市民病院機構中期目標期間見込評価実施要領」に基づき、評価委員会の意見を踏まえ評価を行った。

地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会 委員名簿

	氏 名	職 名
委 員 長	加 堂 哲 治	兵庫県立淡路医療センター名誉院長 兼 医療法人社団顕鐘会 神戸百年記念病院 副理事長
副委員長	水 野 正 之	一般社団法人加古川医師会長
委 員	石 井 俊 行	兵庫大学看護学部看護学科 教授
	花 房 裕 志	弁護士
	森 かおる	公認会計士・税理士

第1項 全体評価

(1) 評価結果及び判断理由

① 評価結果

「S：中期目標・中期計画を大幅に上回っており、特に評価すべき状況にある。」

評価結果	S 特に評価すべき進捗状況	A 順調に進んでいる	B 概ね順調に進んでいる	C やや遅れている	D 大幅に遅れている
------	------------------	---------------	-----------------	--------------	---------------

※評価基準：評価S・・・評価点が4.5以上

② 判断理由

第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する大項目評価については、以下のとおり判断した。また、評価項目全体の評価点は「4.57」であった。

- ・「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」…評価S（特に評価すべき状況）
- ・「業務運営の改善及び効率化」…評価A（十分達成する見込み）
- ・「財務内容の改善」…評価S（特に評価すべき状況）
- ・「その他業務運営に関する重要事項」…評価A（十分達成する見込み）

第3期となる中期計画期間（令和3年度～令和7年度）においては、新型コロナウイルスによるパンデミックや高齢化の進行、医療ニーズの多様化といった社会情勢の変化が医療提供に大きな影響を及ぼした。こうした厳しい環境下で、病院が感染対策と通常診療の両立に努めるとともに、救急・高度専門医療の維持・強化に取り組み、地域医療の中核機能を支え続けたことは、東播磨圏域の基幹病院として高く評価するところである。

災害・感染症対策の強化に関しては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、最大52床の病床確保により入院受入体制の拡充を図った。また、令和6年1月に発生した能登半島地震の際には、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害支援ナース、日本医師会災害医療チーム（JMAT）を派遣し、医療の面から被災地支援を行ったことは大いに評価できる。

高度・専門医療の提供に関しては、手術支援ロボットの適用拡大、血液造影とCT撮影を同時に行うハイブリッド型IVR-CTの導入、呼吸器センターの設置に伴う診療機能の充実などを通じて、医療提供体制の高度化を図った。また、がんゲノム医療連携病院に指定されたことや緩和ケア病棟（PCU）の運用開始など、がんに対して多角的に対応できる体制を構築した。さらに、24時間365日体制で緊急性の高い症例やリスクの高い妊産婦を受け入れる体制を堅持した。加えて、これらを支える人材の育成のため、特色豊かな研修や設備を用意したことで、医療従事者にも選ばれる医療機関の地位を確立したことが評価できる。

財務内容の改善に関しては、経営指標モニタリングや収益構造の分析を行い、診療報酬査定や材料費等の変動に迅速に対応した。また、コスト管理の徹底に取り組み、持続可能な経営基盤の確保に努めたことは大いに評価できる。

以上のことから、第3期中期計画の最終年度における見込評価としては、地域医療を堅持する公立病院としての使命を十分に果たすとともに、安定した経営を継続していることを高く評価し、全体として「中期目標・中期計画を大幅に上回っており、特に評価すべき状況にある。」と判断した。

【大項目評価による評価点の算出】

項 目	評価 項目数	配分 比率 (%) (a)	合計点 (b)	評価点 (c)	大項目評価
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	14	70	315	4.50	S 特に評価すべき状況
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	4	18	72	4.00	A 十分達成する見込み
3 財務内容の改善に関する事項	2	10	50	5.00	S 特に評価すべき状況
4 その他業務運営に関する重要事項（地域社会との協働の推進）	1	2	8	4.00	A 十分達成する見込み
合 計	21	100	445	4.45	

※評価点(c)の算出方法 = 合計点(b) ÷ 配分比率(a)

【加点項目の算出】

加点項目	評点 (d)	加点 比率 (e)	加点 (f)
5 その他業務運営に関する重要事項（市施策への協力）	4	3	12

※加点(f)の算出方法 = 評点(d) × 加点比率(e)

※全体評価の算出方法 = (合計点(b)の合計 + 加点(f)) ÷ 配分比率(a)の合計
(445 + 12) ÷ 100 = 4.57

〈評価基準〉

・全体評価

- S：中期目標・中期計画を大幅に上回っており、特に評価すべき状況にある。（評価点が4.5以上）
A：中期目標・中期計画を十分達成している。（評価点が3.5以上4.5未満）
B：中期目標・中期計画を概ね達成している。（評価点が2.5以上3.5未満）
C：中期目標・中期計画をやや未達成である。（評価点が1.5以上2.5未満）
D：中期目標・中期計画を大幅に下回っている、または重大な改善すべき事項がある。（評価点が1.5未満）

・大項目評価

- S：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。（評価点が4.5以上）
A：中期目標・中期計画を十分達成する見込みである。（評価点が3.5以上4.5未満）
B：中期目標・中期計画を概ね達成する見込みである。（評価点が2.5以上3.5未満）
C：中期目標・中期計画をやや未達成になる見込みである。（評価点が1.5以上2.5未満）
D：中期目標・中期計画を大幅に下回る見込み、または重大な改善すべき事項がある。（評価点が1.5未満）

・小項目評価

- 5：中期計画を十分に達成している
4：中期計画を達成している
3：中期計画を概ね達成している
2：中期計画の達成にはやや不十分である
1：中期計画の達成には不十分である

③ 特筆すべき取組

小項目評価において、「中期計画を十分に達成している」、「中期計画を達成している」となった以下の22項目は、大いに評価できる。

ア 中期計画を十分に達成している

小項目	取組内容
災害時における機能の強化	令和5年度に災害派遣医療チーム（DMAT）を発足し、災害拠点病院として体制充実を図ったほか、能登半島地震ではDMATや災害支援ナースを派遣し、被災地支援を行った。また、各種訓練への積極的な参加や院内での様々な訓練の実施により、災害時対応の強化を図った。
感染症対策の強化	コロナ禍において、県の要請に臨機に対応し新型コロナウイルス感染症重点医療機関、発熱等診療・検査医療機関として地域医療の体制維持に貢献した。また、市が推進するワクチン接種事業に協力し、感染予防・重症化予防に務めた。さらに、新興感染症への備えとして、兵庫県と医療措置協定を締結し、院内体制の整備を行った。
地域の中核医療機関としての役割の発揮	地域連携会議や訪問活動を通して、地域医療機関と顔の見える関係を維持し、医療機関向け広報誌を発行するなど地域医療機関との関係強化を図った。また、急性期治療終了後、速やかにかかりつけ医に逆紹介・下り搬送を実施するなど、急性期病院としての役割を発揮した。
周産期医療の充実	地域周産期母子医療センターとして地域の三次救急の役割を担い、24時間365日ハイリスク妊産婦をはじめ緊急母体搬送、新生児救急症例の受入を行った。 また、無痛分娩の開始、出生前診断（NIPT）の開始など新たな治療や検査を導入し、患者の選択の幅を広げた。
小児医療の充実	小児地域医療センターとして、24時間365日の救急受入体制を堅持した。また、重症脳障害に対する低体温療法や呼吸不全への一酸化窒素吸入療法、気道狭窄へのファイバー検査等、高度な治療や検査の体制整備を進めた。
総合診療体制とチーム医療の充実	早期離床のためのリハビリテーション、周術期栄養管理など、それぞれの専門職が早期から介入を行い、早期退院や退院後のQOLの向上に繋げた。また、認知症疾患医療センターでは、新たに抗体製剤外来を設置し、軽度認知障害の治療を開始した。 集中治療領域において、病棟を再編成し、より高度な体制を要するSuper ICUと、ハイケアユニットに機能集中と役割分担を行ったほか、地域の高度・急性期医療の提供体制が評価され、急性期充実体制加算を取得・維持した。また、増築棟の完成により手術室2室を増室し、手術件数の増加に対応した。さらに、臨床研究治験分野では、科学研究費助成事業の研究を実施し、臨床研究治験分野の充実を図った。 令和6年12月にがんゲノム医療連携病院の指定を受け、がんゲノム外来を開始した。 看護外来は徐々に拡大し、13の看護外来を運用し、在宅療養の支援を行った。また、緩和ケアセンターでは、がん患者だけでなく、心不全など非がん疾患についても介入を行った。
高度・専門医療を提供する人材の確保と育成	幅広い診療科目を有する急性期総合病院として、様々な症例経験や専門的トレーニング機器を用いたシミュレーション、地域医療研修など多様な研修プログラムを用意し、学べる病院としての機能を発揮した。また、卒後臨床研修評価機構（JCPEP）による第3者評価を受け、基準を満たす研修施設と認定された。

	看護職員育成では、高度医療に対応するための知識・技術習得に加え、倫理観をもって診療にあたることを目的とし、クリニカルラダーとマネジメントラダー制度を活用したほか、特定行為認定施設として、特定行為を実践するための知識と技術を学ぶ研修を実施し、加古川中央市民病院及び他施設看護師に研修を実施した。
経営基盤の強化	人口推計やD P Cデータを用いた将来受療予測を行い、働き方改革を踏まえた人員配置計画や地域連携活動に活用した。また、病院経営に影響する様々な指標を院内開発のB Iシステムによってタイムリーにモニタリングし、経営課題を的確に把握することで、迅速な対応を実現している。
収入の確保及び費用の最適化	診療報酬の査定減点の詳細な分析を行い、委員会で検討した。内容は各診療科にフィードバックし、要注意項目に対して医師と事務が協力して対策を行った。また、B Iシステムによる各種経営指標モニタリングを病院全体に共有し、諸課題に対して迅速に対応した。さらに、コスト削除プロジェクトを立上げ、診療材料の見直しや運用方法の見直し、節電への取り組み、廃棄物の分別を徹底し、コピーの使用方法の見直しなど病院全体でコスト削減を意識した取り組みを進めた。 急性期病院に望まれる体制や実績を維持し、急性期充実体制加算の算定を維持した。

イ 中期計画を達成している

小項目	取組内容
救急医療への対応	コロナ禍においては、他の医療機関で受入れが困難な患者にも積極的に対応し、地域の救急医療体制の維持に貢献した。また、働き方改革などの影響により、圏域全体での救急受入体制が低下してきている中、心臓血管センター、周産母子センター、こどもセンターでは、24時間365日の救急受入体制を維持し、加えて脳卒中患者への対応や救急救命士の活用を図り、救急受け入れ体制の充実を図った。
がん医療の充実	がん集学的治療センターが中心となり、国指定の地域がん診療連携拠点病院として、高度かつ低侵襲な手術療法、薬物療法、放射線療法、緩和ケア、がん相談など、専門治療や患者ケアを推進した。また、手術支援ロボットでは、適用を拡大し、肺がん、胃切除、結腸切除を開始した。放射線治療では、A I搭載の治療計画C Tを導入することで、治療の早期開始が可能となり、緩和照射においては、通院回数を減らし、患者負担を軽減することが可能となった。さらに、令和6年度には、がんゲノム医療連携病院の指定を受け、がんゲノム外来を開始し、治療の充実を図った。 終末期がん患者の意向やニーズを背景に、緩和ケア科・緩和ケア病棟（P C U）を開設し、運用を開始した。
循環器疾患にかかる医療の充実	24時間365日体制で急性期循環器症例の受入れや、脳卒中の救急医療体制の確立へ向けた取り組み、低侵襲治療の拡大、循環器領域への緩和ケアの導入など地域の心臓血管センターとしての役割を果たした。また、経皮的動脈弁留置術（T A V I）、M i t r a C l i p、心臓血管外科の小切開手術（M I C S）など低侵襲治療を推進した。
消化器疾患にかかる医療の充実	総合的な診療体制により、出血を伴う消化管急性疾患や、胆管炎、胆道閉塞などの急性疾患に対する緊急内視鏡治療に対応し、地域の救急医療をカバーしている。また、手術支援ロボットの適用拡大や直腸がんの経肛門的直腸間膜切除術（T a T M E）など低侵襲治療の推進を図った。さらに、令和5年度には、他職種による肥満外科チームの取組が評価され、肥満外科手術施設認定を取得した。

センター診療機能の更なる充実	令和5年1月に設置した呼吸器センターでは、がん化学療法において高度医療を提供するほか、感染症に伴う様々な呼吸器疾患に対して内科、外科の枠を超えた医療を提供し、呼吸器センターとして機能を充実させた。
医療安全管理及び感染対策の徹底	各部署のリスクマネージャーの活用や、医療安全推進室による定期ラウンドを実施し、各現場の安全意識の向上を図った。また、AIを用いた医用画像診断支援システムや各種検査レポートの未読情報を通知するシステムを導入し、見落としリスクの低減を図った。
患者とともに進める医療の推進とサービスの充実	入院時重症患者対応メディエーターの配置や、社会保険労務士による療養・就労両立支援など、患者に寄り添い、患者の意思決定を支援する体制を維持した。
効率的・効果的な組織運営	部門別稼働状況や重要情報を共有する運営協議会の月次開催を継続したほか、稼働状況など各種経営指標を日計で表示し、全職員に公開することで、職員の経営参画意識を醸成している。また、電子決裁システムやペーパーレス会議システムを導入し、事務の効率化を図った。
コンプライアンスの徹底	パワハラに関するアンケート実施による実態把握や、個人情報保護や職員倫理（守秘義務）に関する理解を深めるとともに、様々な情報セキュリティ対策を実施するなど、コンプライアンスの徹底を図った。
やりがいづくり、モチベーションアップへの取組の充実	システミックコーチングにより、風通しの良い組織風土が定着しつつあり、半期ごとの所属長による評価面談の機会を通して、職員が設定した目標とその達成状況を振り返ることで、双方向の人事評価が機能し、成果の承認や課題の認識によって職員自身の成長を促した。また、職員満足度調査を継続し、職員ニーズの変化の把握に努めた。
働き方改革の推進	労働および労働以外の時間区分のモニタリングシステムを活用し、管理者が適宜指示調整を行い、変則労働時間の設定やシフト勤務を活用しながら時間外勤務の削除等の取組を進めた結果、働き方改革制度の施行に対し、すべての診療科で承認された基準に対し、逸脱はなかった。また、夜間の看護業務を補助するナイトサポーターを活用し、病棟看護師の業務負担を軽減している。
地域社会との協働の推進	地域住民に向けた健康講座の現地での開催を再開し、健康促進や病院と地域とのコミュニケーションの場を提供した。健康講座以外にも看護の日イベントや病院フェスタを再開し、地域住民との交流を図った。 また、加古川市のスポーツイベントへ医師や看護師の派遣を行うなど、様々なイベントへの参加を行った。
市施策への協力	加古川養護学校の修学旅行へ小児科医師、看護師が同行した。

（２）評価にあたっての意見、指摘等

第３期中期計画期間においては、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両立を図りながら、地域の基幹病院に求められる機能の強化に取り組むことが大きな課題であったが、同ウイルスへの対応においては新型コロナウイルス感染症重点医療機関として入院患者を積極的に受け入れ、一方で圏域を超えた母体・新生児の救急搬送の実現などが評価され、自治体立優良病院総務大臣表彰を受表彰したことは高く評価するところである。

圏域人口の減少や年齢構成、ニーズの変化に適応するため、人口推計やＤＰＣデータを用いて医療需要の動向を把握し、病床の最適化や提供する医療の拡大にも取り組んだ。拡大の例として、緩和ケア病棟の運用開始により、がん患者の選択肢を広げたことが挙げられる。高度かつ低侵襲な治療を様々な診療分野で提供しながらも、患者が望む医療を提供できる体制を確保できた点は評価できる。

第３期中期計画期間中には能登半島地震が発生し、災害発生時の医療のあり方が再注目された。当法人においては、地域災害拠点病院としてＤＭＡＴ隊員の養成に取り組み、２隊編成が可能となったほか、厚生労働省の養成研修を修了した災害ナースの登録者数を増加させるなど、人的投資に積極的である。物的投資についても、令和５年度に竣工した増築棟は免震構造を採用しており、非常用発電機や備蓄倉庫を備えるなど、大規模災害時でも病院機能の継続性を確保する取組がされており評価できる。

中期目標期間の最終年度となる令和７年度における病院運営については、高い評価を得た令和６年度までの取組を継続し、当法人が課題として挙げている心不全患者への医療提供体制の構築や、医師の確保、地域医療機能分化やタスクシフト・タスクシェアを推進し、引き続き安定した経営が実施されることを求める。

（３）第３期中期目標期間における全体評価の推移

第３期中期目標期間 〈令和３年度～令和７年度〉	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
評価結果	A 順調に進んでいる	A 順調に進んでいる	A 順調に進んでいる	A 順調に進んでいる	—
評価点	４．１７	４．３５	４．０３	４．２２	—

第2項 項目別評価

(1) 大項目別評価

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

① 評価結果

「S：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。」

S 特に評価すべき 進捗状況	A 順調に 進んでいる	B 概ね順調に 進んでいる	C やや 遅れている	D 大幅に 遅れている
----------------------	-------------------	---------------------	------------------	-------------------

※評価基準：評価S…評価点が4.5以上

② 判断理由

新型コロナウイルス感染症が国内で蔓延した令和2年度に新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、最大52床の確保病床に重症・中等症の患者を受け入れると同時に、通常診療・手術・救急医療の提供を途切れることなく提供し、公立病院としての責務を遂行した。

さらに、令和5年度には地域災害拠点病院の指定を受け、DMATを発足した。当初は1隊編成であったが、機能強化のため2隊編成にした点は高く評価される。また、DMATの初派遣となった能登半島地震では、災害医療の一翼として尽力した。

加えて、小児・周産期など専門センターの24時間365日体制を堅持し、住民に対し高度かつ安心できる医療を提供した。特に周産期医療分野ではハイリスク妊産婦をはじめ、緊急性の高い母体や新型コロナウイルス感染症母体受入にも貢献したことは高く評価される。

14の小項目のうち、7項目で中期計画を十分に達成する見込みであり、他の7項目についても、中期計画を達成する見込みである。中期目標期間見込評価実施要領に基づき、小項目評価より算出した当該大項目の評価点は、「4.50」であった。

以上のことから、「中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある」と判断した。

【小項目評価による評価点の算出】

中項目	小項目	配分 % (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	評価点 (e)
1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行	(1) 救急医療への対応	5	4	4	4	20
	(2) 災害時における機能の強化	5	5	5	5	25
	(3) 感染症対策の強化	5	5	5	5	25
	(4) 地域の中核医療機関としての役割の発揮	5	5	5	5	25
	中項目 計	20	—	—	—	95 (4.75)

中項目	小項目	配分 % (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	評価点 (e)
2 高度・専門医療の提供	(1) がん医療の充実	5	4	4	4	20
	(2) 循環器疾患にかかる医療の充実	5	4	4	4	20
	(3) 消化器疾患にかかる医療の充実	5	4	4	4	20
	(4) 周産期医療の充実	5	4	5	5	25
	(5) 小児医療の充実	5	5	5	5	25
	(6) センター診療機能の更なる充実	5	4	4	4	20
	(7) 総合診療体制とチーム医療の充実	5	5	5	5	25
	(8) 高度・専門医療を提供する人材の確保と育成	5	5	5	5	25
	中項目 計	40	－	－	－	180 (4.50)
3 安全で信頼される医療の提供	(1) 医療安全管理及び感染対策の徹底	5	4	4	4	20
	(2) 患者とともに進める医療の推進とサービスの充実	5	4	4	4	20
	中項目 計	10	－	－	－	40 (4.00)
合 計		70	－	－	－	315 (4.50)

※ 大項目評価の評価点の算出方法

〔 小項目評価(d) × 配分(a) 〕 の合計 ÷ 配分(a) の合計

$$315 \div 70 = 4.50$$

③ 評価委員会による評価及び意見

ア 評価委員会の大項目評価結果

「S：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。」

イ 特筆すべき小項目評価

1－(1) 救急医療への対応

【評価：4】

- ・ コロナ禍では他の医療機関が二次救急として受入困難な患者に対応し、地域の二次救急医療の中核的な役割を十分に果たせたと言える。
- ・ 救急車受入件数は増加している。救急要請自体の件数が増加していることにより、救急車受入要請に対する不応率が悪化していることが見て取れる。心臓血管センター等の24時間365日の救急受入体制の維持は、地域の二次救急医療機関としての役割を果たしていると評価できる。
- ・ 24時間365日の救急車受け入れ態勢を維持し、二次・三次救急医療の役割を担った。
- ・ 不応率の数値目標が未達であるものの、地域の救急医療を担うため、計画を大きく上回る救急車受入を実現した結果であり、その努力は大いに評価できる。

1－(2) 災害時における機能の強化

【評価：5】

- ・ DMA Tを発足し、災害拠点病院としての体制を整備している。被災地支援活動や大規模災害時の訓練、災害の発生に備えた衛生材料等の確保、災害医療チームの活動強化などに取り組んでいることは評価できる。
- ・ DMA T隊員の2隊編成が可能となったことにより、災害時における救急体制がより整備された。
- ・ 災害拠点病院として医療チームの派遣・被災地支援を行った。
- ・ E M I Sへの参画のほか、災害派遣医療チームの編成も順調に進んでいる。また、物的・人的側面でも継続的に災害時に備えた機能強化に取り組んでいる点は高く評価できる。

1－(3) 感染症対策の強化

【評価：5】

- ・ コロナ禍では県と連携を図り、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として機能、役割を維持した。
- ・ コロナ禍が落ち着いたとは言え、備えは必要である。資材の備蓄が3ヶ月分あり、感染症対策診療継続計画に従った診療を行ったことは評価できる。
- ・ コロナ禍において新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての機能を維持した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の中、しっかりとリスクをコントロールしながら、地域医療を支え続けたうえ、実績を上げた点は特に評価できる。

1－(4) 地域の中核医療機関としての役割の発揮

【評価：5】

- ・ 目標指標は達成され、地域の医療機関等と連携を図り、地域包括ケアシステムの推進に貢献している。人間ドックの提供、健康講座や啓発活動により、地域住民の予防医療への意識啓発に大きな成果、役割を果たしている。
- ・ いずれの目標も達成しており、公式LINEでの情報発信等、住民に対するサービスは向上している。
- ・ 地域包括ケアシステムの推進に貢献し地域の医療機関との連携を図った。
- ・ 全ての数値目標と中期計画目標の項目を達成しており、地域医療支援病院として、十分な結果を出したものと評価できる。

2－(1) がん医療の充実

【評価：4】

- ・ 新たな領域で手術支援ロボットによる治療を行っている。終末期がん患者に対して、2024年度に緩和ケア科および緩和ケア病棟を開設したことに関し、今後の運用に期待する。
- ・ がん登録件数は減少しているが、化学療法件数や緩和ケアチーム介入件数は増加しており、がん治療に対して積極的な取組が評価できる。
- ・ がん集学的治療センターの充実に努めた。
- ・ 数値目標及び中期計画目標の一部未達であるが、緩和ケアの創設など、その他は良好な水準である。引き続き、がん登録件数の増加に向けた取組及び婦人科領域のがん治療に向けた体制整備を期待したい。

2－(2) 循環器疾患にかかる医療の充実

【評価：4】

- ・ 一部目標指標に到達していない項目はあるが、24時間365日体制で急性期循環器症例の受入れを堅持して地域医療の役割を担っている。
- ・ P C I、P T Aの件数は減少しているものの、心不全ホットラインの開設やリハビリテーション実施件数の大幅な増加など、積極的な取組を評価する。
- ・ 循環器疾患の拠点病院として緊急搬送の受け入れ・高度専門医療の提供・心不全地域連携パスの確立等、地域支援体制を構築・維持している。
- ・ 数値目標、中期計画の目標とも、概ね達成しており評価できる。数値目標未達のP C I及びP T A件数については、患者の実情も踏まえて目標設定の見直しを検討されたい。

2－(3) 消化器疾患にかかる医療の充実

【評価：4】

- ・ 緊急内視鏡治療に関して地域の救急医療をカバーしている。直腸がんに対して低侵襲の治療を行うなど、新たな分野に手術支援ロボットの適応を実施している。高度肥満疾患に対する多職種による肥満外科チームの今後の活動に期待する。
- ・ 目標未達の項目もあるが、ダヴィンチでの手術の適用範囲を結腸がんを広げる等、新しい治療方法を推進したことを評価する。
- ・ 内科と外科が一体となって消化器センターの総合的な診療体制を築いた。
- ・ 内視鏡検査については、中期目標を上回る結果であり、ダヴィンチの適用も開始するなど、順調に結果を出している。EMRやESD件数増に期待したい。

2－(4) 周産期医療の充実

【評価：5】

- ・ 地域周産期母子センターとして地域の三次救急の役割を担い、24時間365日にわたり緊急性の高い母体や新生児救急症例、圏域外からの新型コロナウイルス感染症母体受入要請に対応したことは大きく評価される。
- ・ 目標達成率はほぼ100%で、地域周産期医療母子センターの機能を果たしている。
- ・ 新生児緊急搬送・高度医療の提供体制を維持し三次救急の役割を担った。
- ・ コロナ禍での高リスク妊産婦の出産を支え、少子化が進む中でも、分娩件数やハイリスク妊産婦の受け入れが増加傾向にあり、地域の周産期医療への貢献は非常に大きいと評価する。

2－(5) 小児医療の充実

【評価：5】

- ・ 目標指標を大きく達成している。24時間365日の緊急受入体制を堅持し、新型コロナウイルス感染症患児の治療を行ったことは評価される。
- ・ 目標を大きく上回って達成しており、様々な分野との連携が評価できる。
- ・ こどもセンターは県下の小児地域医療センターとして最も優れた医療体制を確立した。
- ・ 中期計画のすべてを達成するとともに、数値目標も大幅に上回る結果を出しており、地域における小児科医療の拠点として期待以上の結果を出している。

2－(6) センター診療機能の更なる充実

【評価：4】

- ・ 今後も地域の呼吸器センターとしての機能を充実していくことを期待する。
- ・ 呼吸器センターを有効活用し、高度な医療の提供及び人材育成を期待する。
- ・ 呼吸器センターとしての機能を充実させた。
- ・ 2023年1月に、呼吸器センターの設置を実現し、その後も高度専門医療の充実を図っており評価できる。

2－(7) 総合診療体制とチーム医療の充実

【評価：5】

- ・ 手術室の増室、がんゲノム外来開始、集中治療領域の編成など高度・専門医療の提供に取り組んでいる。チーム医療では管理栄養士・理学療法士・看護師などの活動により成果となっている。
- ・ 目標数値を達成しており、高度・専門医療の提供及びチーム医療も推進している。
- ・ 達成率が充実しており、質の高いチーム医療を提供できた。
- ・ 中期計画項目、数値目標もすべて達成しており、総合診療体制とチーム医療の充実という目標は十分に達成されている。

2－(8) 高度・専門医療を提供する人材の確保と育成 **【評価：5】**

- ・ 急性期病院として、初期研修専攻医に様々な研修プログラムを用意し、知識と経験を習得する環境を整備していることは人材の確保と育成につながり、成果となっている。
- ・ 医師、看護師の人数も目標を達成しており、研修制度も充実している。専門医の資格取得者も増えており、人材確保と育成の点で十分な結果を残している。
- ・ 達成率が充実しており、安定的な医療体制を維持し、人材育成に寄与した。
- ・ 医師不足、人材不足が社会問題となる中で、中期目標を大きく上回る医師や研修医の採用実績が継続していることは、十分な結果を出していると評価できる。

3－(1) 医療安全管理及び感染対策の徹底 **【評価：4】**

- ・ ヒヤリハットレポート、インシデント検討など、医療安全の透明性確保を徹底し、安全性の向上に取り組んでいることは評価される。新興感染症対策として、医師会をはじめとする地域全体で訓練を実施していることも評価される。
- ・ ヒヤリハット件数及びインシデント件数は計画当初より増加傾向にある一方で、定期的な研修を行い、院内の安全・感染対策に注力していることは評価できる。
- ・ 安全管理を徹底し、新興感染症発生に対応できる体制・対策の強化に努めた。
- ・ 中期計画項目をすべて達成しており、医療安全管理及び感染症対策の結果、大きな事故やインシデントもなく推移しており、高く評価できる。

3－(2) 患者とともに進める医療の推進とサービスの充実 **【評価：4】**

- ・ 患者満足度(入院・外来)は高い水準を維持している。患者中心の医療の充実のため、メール呼び出しサービスなど多くの活動に取り組んでいることも評価される。
- ・ 目標数値は達成しており、外来待ち時間の短縮に努める等、サービスの充実を推進している。
- ・ 患者ニーズを的確に把握し、提供するサービス全般の満足度向上に取り組んだ。
- ・ 数値目標に届かない項目があるものの、わずかな数値差である。他方で、継続的に高水準の患者満足度を維持している点を考慮すると、概ね中期計画は達成された。

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

① 評価結果

「A：中期目標・中期計画を十分達成する見込みである。」

S 特に評価すべき 進捗状況	A 順調に 進んでいる	B 概ね順調に 進んでいる	C やや 遅れている	D 大幅に 遅れている
----------------------	-------------------	---------------------	------------------	-------------------

※評価基準：A…評価点が3.5以上4.5未満

② 判断理由

医療環境の変化に対応するため、病棟ごとの稼働状況を定期的に検証し、病床配置の最適化や人員体制を調整した。また、電子決裁やペーパーレス会議を通して業務効率化を推進したことは評価できる。また、病院クラークの増員、多職種間でのタスクシフト・タスクシェアを通じて全職員の業務量の平準化を推進したことは評価できる。

加えて、稼働率や収益をリアルタイムで管理し、課題を速やかに把握し適切に対応できる体制を構築している点が評価される。

4項目のうち、「効率的・効果的な組織運営」をはじめ全ての項目で中期計画を達成している。中期目標期間見込評価実施要領に基づき小項目評価より算出した当該大項目の評価点は「4.00」であり、3.5以上4.5未満であることから「中期目標・中期計画を十分達成する見込みである」と判断した。

【小項目評価による評価点の算出】

中項目	小項目	配分 % (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	評価点 (e)
1 自律性・機動性・透明性の高い組織運営	(1) 効率的・効果的な組織運営	4	4	4	4	16
	(2) コンプライアンスの徹底	4	4	4	4	16
	中項目 計	8	—	—	—	32 (4.00)
2 働きやすく、やりがいのある職場づくり	(1) やりがいづくり、モチベーションアップへの取組の充実	5	4	4	4	20
	(2) 働き方改革の推進	5	4	4	4	20
	中項目 計	10	—	—	—	40 (4.00)
合 計		18	—	—	—	72 (4.00)

※ 大項目評価の評価点の算出方法

[小項目評価(d) × 配分(a)] の合計 ÷ 配分(a) の合計

$$72 \div 18 = 4.00$$

③ 評価委員会による評価及び意見

ア 評価委員会の大項目評価結果

「A：中期目標・中期計画を十分達成する見込みである。」

イ 特筆すべき小項目評価

1－(1) 効率的・効果的な組織運営

【評価：4】

- ・ 職員による経営分析、戦略立案を中心にサポート体制が整備されている。ICTをはじめとするデジタル技術の導入により、業務の効率化につながっていると評価される。
- ・ 目標管理の実施、課題の共有等、業務の効率化を推進していることを評価する。また、公式LINEの開設、ホームページ等で地域住民に組織運営の情報を提供することで、地域に開かれた病院づくりに努めている。
- ・ 所管業務・職務権限を明確化し、稼働実績や経理状況などの経営情報を共有する風土が定着した。
- ・ BSCシート、電子決裁、ペーパーレス会議等、医療DXを積極的に導入し、効率的・効果的な組織運営がなされていると評価する。

1－(2) コンプライアンスの徹底

【評価：4】

- ・ 毎年コンプライアンス推進計画を策定し、不正やハラスメントに関する公益通報体制も整備している。コンプライアンス研修等が適切に運用され、成果につながっている。
- ・ 情報開示件数やコンプライアンス研修参加者数ともに増加しており、病院全体での意識の高さが表れている。しかし、コンプライアンスは年々要請が厳しくなるため、常に努力が必要と考える。
- ・ 情報開示による透明性の確保や公益通報制度の適切な運用によりコンプライアンスを確保できた。
- ・ 一定の問題は発生しているものの、目標項目は達成しており、かつ関係法令を遵守した病院運営が行われ、概ね目標を達成していると評価できる。

2－(1) やりがいづくり、モチベーションアップへの取組の充実 【評価：4】

- ・ 職員とのコミュニケーションにより、各職員のニーズの変化を汲んだ取組を今後も期待する。
- ・ 目標は達成している。システミックコーチングの導入によるコミュニケーションの活性化や職員の表彰等がモチベーションのアップに寄与している。
- ・ 能力が客観的・適正に評価されるプロジェクトの推進により、職員のモチベーションアップにつながった。
- ・ 数値目標も中期計画の目標項目も達成しており、職員のやりがいづくりやモチベーションアップが適切に図られている。ただし、職員満足度が低下傾向にあるため、引き続き取組の充実を期待する。

2－(2) 働き方改革の推進

【評価：4】

- ・ 変則労働時間の設定やシフト勤務を活用しながら時間外勤務の削減に取り組んでおり、今後も働き方改革の推進の継続を期待する。
- ・ 看護職・事務職における長時間勤務実績は減少しているが、医師職における長時間勤務実績は増加している。SMAのさらなる育成を期待する。
- ・ 多職種の協力のもとにタスクシフト・シェアを実施したことや医師のSMAの育成により負担軽減を促進した。
- ・ 中期計画の目標はすべて達成されているうえ、大きく変化した労働法制にも的確に対応しており、働き方改革の推進については十分に評価できる。

3 財務内容の改善に関する事項

① 評価結果

「S：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。」

S 特に評価すべき 進捗状況	A 順調に 進んでいる	B 概ね順調に 進んでいる	C やや 遅れている	D 大幅に 遅れている
----------------------	-------------------	---------------------	------------------	-------------------

※評価基準：評価S…評価点が4.5以上

② 判断理由

新型コロナウイルス感染症の蔓延や、物価・エネルギー価格の高騰といった社会情勢の変化が激しいなか、医業収益をはじめ複数の目標指標で100%を超える達成率を記録し、安定した経営基盤を維持している点は評価できる。この背景には、他項目で評価した病院としての機能増強の他に、人口推計など各種統計情報を活用した人員や病床の調整などの取組があり、予測の難しい期間であったものの、収支均衡を図っている点は高く評価できる。

「経営基盤の強化」及び「収入の確保及び費用の最適化」のいずれの項目も中期計画を十分に達成している。中期目標期間見込評価実施要領に基づき小項目評価より算出した当該大項目の評価点は「5.00」であり、4.5以上であることから「中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある」と判断した。

【小項目評価による評価点の算出】

中項目	小項目	配分 % (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	評価点 (e)
1 経営基盤の強化	※ 小項目なし	5	5	5	5	25
	中項目 計	5	-	-	-	25 (5.00)
2 収入の確保及び費用の最適化	※ 小項目なし	5	5	5	5	25
	中項目 計	5	-	-	-	25 (5.00)
合 計		10	-	-	-	50 (5.00)

※ 大項目評価の評価点の算出方法

[小項目評価(d) × 配分(a)] の合計 ÷ 配分(a)の合計

50 ÷ 10 = 5.00

③ 評価委員会による評価及び意見

ア 評価委員会の大項目評価結果

「S：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。」

イ 特筆すべき小項目評価

1 経営基盤の強化

【評価：5】

- ・ 人口推計やDPCデータを用いた将来の受療予測を「人員配置計画」など多方面に活用している点は評価される。コロナ禍において医療と経営の両立を図り、経営基盤の安定を実現していることについても評価される。
- ・ 経常収支比率のみ低下しているが、ほぼ健全な状態である。経営基盤はより強固となっている。
- ・ 達成率が充実しており、収益の確保と費用の抑制を図り収支均衡を保った。
- ・ 大半がコロナ禍にあった中期計画期間中、非常に効率的かつ的確な病院運営がなされた。これは所期の目標を上回る特に優れた結果であった。

2 収入の確保及び費用の最適化

【評価：5】

- ・ 診療報酬の改定や医療制度の変更に迅速かつ的確に対応し、収入の確保につながっている。徹底したコスト管理により、費用の最適化を図っていることは評価される。
- ・ 材料費、医薬品費等の値上がりが大きく、比率は目標を達成していない。値上がりは今後も続くため、収入を増加させながら費用の削減にも注力してほしい。
- ・ 診療報酬改定に迅速かつ的確に対応し、収入の確保に努めるとともに費用の最適化を図った。
- ・ 細かな改善を着実に重ねた結果、中期計画や目標指標も概ね達成できていると評価できる。

4 その他業務運営に関する重要事項

① 評価結果

「A：中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。」

S	A	B	C	D
特に評価すべき 進捗状況	順調に 進んでいる	概ね順調に 進んでいる	やや 遅れている	大幅に 遅れている

※評価基準：A…評価点が3.5以上4.5未満

② 判断理由

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、市のイベントへの職員派遣や、病院フェスタなどの対面でのイベントの開催など、地域に開かれた病院運営を推進している点が評価できる。また、障がい者の自立支援や虐待対策、難病、メディカルコントロール、二次救急など様々な分野で協議会や会議へ参画したことなど、医療の専門機関として地域全体の問題に取り組んだことが評価できる。

「地域社会との協働の推進」の項目について、中期計画を達成している。

中期目標期間見込評価実施要領に基づき小項目評価より算出した当該大項目の評価点は「4.00」であり、3.5以上4.5未満であることから「中期目標・中期計画を十分達成する見込みである」と判断した。

【小項目評価による評価点の算出】

中項目	小項目	配分 % (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	評価点 (e)
1 地域社会への 貢献	(1) 地域社会との協働の推進	2	4	4	4	8
	中項目 計	2	-	-	-	8 (4.00)
合 計		2	-	-	-	8 (4.00)

※ 大項目評価の評価点の算出方法

[小項目評価(d) × 配分(a)] の合計 ÷ 配分(a) の合計

$$8 \div 2 = 4.00$$

③ 評価委員会による評価及び意見

ア 評価委員会の大項目評価結果

「A：中期目標・中期計画を十分達成する見込みである。」

イ 特筆すべき小項目評価

1-(1) 地域社会との協働の推進

【評価：4】

- ・ 行政が主催する協議会や会議へ参画し、地域住民との交流を通して信頼され、地域に開かれた病院への取組は評価される。
- ・ コロナ禍が落ち着き、イベントに医師や看護師を派遣しているのは評価できる。ボランティアの増加が今後は望まれる。
- ・ 地域住民との交流事業を推進し、住民とのコミュニケーションを図った。
- ・ 行政が主催する様々な活動に積極的に参加することで地域住民との交流の場を広げており、中期計画の目標を概ね達成できていると評価する。

4 その他業務運営に関する重要事項〈加点項目〉

① 評価結果

「加点：12点」

② 判断理由

養護学校の修学旅行に医療従事者が同行したほか、加古川市主催のイベントに救護班として医師・看護師を派遣したことが評価できることから、小項目について、中期計画を概ね達成しており、中期目標期間見込評価実施要領に基づき、算出した加点は、「12点」であった。

【小項目評価による加点の算出】

中項目	小項目	加点 比率 (a)	法人	評価 委員会	市	
			評価 (b)	評価 (c)	評価 (d)	加点 (e)
1 地域社会への貢献	(2) 市施策への協力	3	3	4	4	12

※加点の算出方法

小項目評価(d) × 加点比率(a)

$$4 \times 3 = 12.00$$

③ 評価委員会による評価及び意見

ア 評価委員会の評価結果

「加点 12 点」

イ 特筆すべき小項目評価

1-(2) 市施策への協力

【評価：4】

- ・ コロナ禍において市民へのワクチン接種事業に協力し、スタッフの派遣を実施したことは評価される。
- ・ 加古川市主催のイベントに救護班の派遣をする等、地域社会との協働を期待する。
- ・ コロナ禍において加古川市・加古川医師会が推進するコロナワクチン接種事業に協力し、スタッフの派遣を行ったことを評価する。
- ・ 加古川市の施策への積極的な協力ができていると評価できる。更に多方面での協力ができるよう、情報収集や市とのコミュニケーション等の強化を期待する。

(2) 小項目評価

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	中期目標			法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
	中項目 1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行					
	小項目 (1) 救急医療への対応					

二次救急医療機関として、重症患者を積極的に受け入れ、受入要 請に対する不応率の更なる低下に努めること。	4	4	4
また、本市の消防本部と連携を図りながら、救命救急体制を堅持 すること。			

二次救急医療機関として、重症患者を積極的に受け入れ、受入要請に対する不応率の更なる低下に努めること。 また、本市の消防本部と連携を図りながら、救命救急体制を堅持すること。
--

中期計画	法人の自己評価		達成状況	評価、意見など																								
	判断理由（実施状況など）																											
	目標指標	2025 年度																										
<table><tr><td>救急車受入件数</td><td>7,800</td></tr><tr><td>救急車受入要請に対する不応率(%)</td><td>8.0</td></tr></table> ・他の医療機関と連携を図り、当該圏域での2次医療機関として中核的役割を果たす。 ・小児・周産期・循環器領域の24時間365日の救急受入体制を堅持する。 ・外傷系救急の受入体制を整備する。 ・脳神経領域の救急受入体制を整備する。 ・救急ワークステーションなどを通して、加古川市消防本部と連携を図り、ドクターカーの運行など、救命体制の充実を図る。	救急車受入件数	7,800	救急車受入要請に対する不応率(%)	8.0	○	<table><tr><td>目標指標</td><td>2021 年度</td><td>2022 年度</td><td>2023 年度</td><td>2024 年度</td><td>2025 年度</td><td>達成率</td></tr><tr><td>救急車受入件数</td><td>7,791</td><td>8,254</td><td>8,762</td><td>8,545</td><td>8,500</td><td>109.0%</td></tr><tr><td>救急車受入要請に対する不応率(%)</td><td>11.7</td><td>17.8</td><td>16.2</td><td>16.6</td><td>10.0</td><td>97.8%</td></tr></table> ※2025 年度は目標値 ・コロナ禍においては、他の医療機関では受入が困難な疑い患者や感染患者の合併疾患にも積極的に対応し、地域の救急医療体制の維持に貢献した。 ・コロナ禍以降受療動向の変化や高齢者の増加など社会環境の変化による救急要請件数の増加に対し、救急受入体制を維持し、救急車受入件数を向上させた。一方、医師の働き方改革の施行などにより地域全体の救急医療体制が逼迫しており、当院への要請率は上昇し、不応率は悪化した。 ・心臓血管センター、周産母子センター、こどもセンターでは、24時間365日の救急受入体制を維持し、地域における3次救急の役割を担った。 ・救急救命士を活用し、医師や看護師からのタスクシフトを実現し、救急外来のパフォーマンスを向上させた。 ・脳神経内科によるカルテ遠隔閲覧システムを活用したオンライン体制を整備し、脳卒中症例への対応を強化した。 ・ドクターカーやドクターヘリを活用した機動的な救急体制の維持や、地域医療機関と連携し、ドクターカーによる早期の下り搬送の実現により、地域全体でよりスムーズな救急受入体制を整備した。	目標指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	達成率	救急車受入件数	7,791	8,254	8,762	8,545	8,500	109.0%	救急車受入要請に対する不応率(%)	11.7	17.8	16.2	16.6	10.0	97.8%	【加古川市】
救急車受入件数	7,800																											
救急車受入要請に対する不応率(%)	8.0																											
目標指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	達成率																						
救急車受入件数	7,791	8,254	8,762	8,545	8,500	109.0%																						
救急車受入要請に対する不応率(%)	11.7	17.8	16.2	16.6	10.0	97.8%																						
				・小児・周産期・循環器領域の24時間365日の救急受入体制を堅持したとともに、コロナ禍でも地域の救急医療体制の維持に貢献するなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・コロナ禍では他の医療機関で2次救急としての受け入れが困難な患者に対応し、地域の2次救急医療の中核的な役割を十分に果たせた。 ・救急車受入件数は増加しているが、救急要請自体の件数が増加していることにより救急車受入要請に対する不応率が悪化していることが見て取れる。心臓血管センター等の24時間365日の救急受入体制の維持は、地域の二・三次救急医療機関として役割を果たしている。 ・不応率の数値目標が未達であるものの、地域の救急医療を担うため、計画を大きく上回る救急車受入を実現された結果であり、その努力は大いに評価できる。																								

【加古川市】

- ・小児・周産期・循環器領域の24時間365日の救急受入体制を堅持したとともに、コロナ禍でも地域の救急医療体制の維持に貢献するなど、所期の成果等を得ている。

【評価委員会】

- ・コロナ禍では他の医療機関で二次救急としての受け入れが困難な患者に対し、地域の二次救急医療の中核的な役割を十分に果たせた。
- ・救急車受入件数は増加しているが、救急要請自体の件数が増加していることにより救急車受入要請に対する不応率が悪化していることが見て取れる。心臓血管センター等の24時間365日の救急受入体制の維持は、地域の二・三次救急医療機関としての役割を果たしている。
- ・不応率の数値目標が未達であるものの、地域の救急医療を担うため、計画を大きく上回る救急車受入を実現された結果であり、その努力は大いに評価できる。

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	
中項目 1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行	
小項目 (2) 災害時における機能の強化	

中期目標	本市の災害対応病院として、災害発生時には患者の受入れや災害医療チームの派遣等を積極的に実施するとともに、業務継続計画を適切に運用すること。 また、大規模災害の発生に備え、平時から医薬品や衛生資器材等の確保や災害医療チームの活動強化を図ること。
------	---

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
5	5	5

中期計画	達成状況	法人の自己評価		評価、意見など																																			
		判断理由（実施状況など）																																					
・災害時に業務継続計画を適切に運用できるよう、日頃から研修や訓練を繰り返して実施する。 ・物資の備蓄や設備のメンテナンスを計画的に実施し、災害時においても安定的に医療が提供できる体制を整える。 ・災害時に対応できる専門性や指導力を備えた人材を育成する。 ・加古川市の防災計画との整合を踏まえて定期的な情報共有を図る。	○	・2023 年度に災害派遣医療チーム（DMAT）を発足し、災害拠点病院としての体制を整備し、2024 年度には DMAT 隊員の更なる養成を行い、2 隊編成が可能となった。また、能登半島地震に対しては DMAT や災害支援ナースを派遣し、被災地支援を行った。 ・厚生労働省が推進する広域救急医療情報システム（EMIS）に参加し、災害時の情報共有と受入体制の維持に努めた。 ・物資の備蓄や設備のメンテナンスを計画的に実施したほか、食料備蓄の入れ替え時に、災害時食事提供訓練も合わせて実施し、課題認識を行った。 ・加古川市の総合防災訓練に医師、看護師、調整役からなる医療班として参加した。また、防災ヘリによる患者搬送訓練に協力参加し、離着陸および患者搬送の運用を確認した。 ・院内では大規模災害時の訓練や、水害時の止水板設置訓練、火災時の避難訓練など、あらゆる災害時への訓練を実施した。 ・情報セキュリティ災害に対する医療情報システム B C P を策定したほか、大規模災害を想定した訓練を継続して実施した。		【加古川市】 地域災害拠点病院及び DMAT 指定医療機関の指定を受け、被災地へ派遣を行うなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。 【評価委員会】 ・DMAT を発足し、災害拠点病院としての体制を整備されている。被災地支援活動、大規模災害時の訓練、災害の発生に備えた衛生材料等の確保、災害医療チームの活動強化を図られている。 ・目標は達成しており、DMAT 隊員の 2 隊編成が可能となったことにより、災害時における救急体制がより整備された。 ・EMIS への参加のほか、災害派遣医療チームの編成も順調に進んでおり、加えて物的・人的側面でも、継続的に災害時に備えた機能強化に取り組んでいる点も、高く評価できる。																																			
		<table><tr><th>活動指標</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th></tr><tr><td>災害訓練・研修実施数（回）</td><td>6</td><td>11</td><td>8</td><td>9</td></tr><tr><td>災害医療派遣チーム訓練参加人数（人）</td><td>6</td><td>12</td><td>15</td><td>18</td></tr><tr><td>災害医療研修の受講率（%）</td><td>86</td><td>83</td><td>83</td><td>83</td></tr><tr><td>防災管理講習受講者数（人）</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>自衛消防業務講習受講者数（人）</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>災害ナース登録数（人）</td><td>14</td><td>14</td><td>14</td><td>16</td></tr></table>			活動指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	災害訓練・研修実施数（回）	6	11	8	9	災害医療派遣チーム訓練参加人数（人）	6	12	15	18	災害医療研修の受講率（%）	86	83	83	83	防災管理講習受講者数（人）	2	2	2	0	自衛消防業務講習受講者数（人）	2	0	1	0	災害ナース登録数（人）	14	14	14	16
	活動指標	2021 年度	2022 年度		2023 年度	2024 年度																																	
	災害訓練・研修実施数（回）	6	11		8	9																																	
	災害医療派遣チーム訓練参加人数（人）	6	12		15	18																																	
	災害医療研修の受講率（%）	86	83		83	83																																	
	防災管理講習受講者数（人）	2	2		2	0																																	
	自衛消防業務講習受講者数（人）	2	0		1	0																																	
	災害ナース登録数（人）	14	14		14	16																																	

大項目	1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行
小項目	(3) 感染症対策の強化

中期目標	感染症のまん延防止対策を確保すること。特に大規模な感染症の発生時には、新型コロナウイルス感染症に対応した経験をもとに、自然災害との複合災害への対応も念頭に入れ、地域医療の崩壊を防ぐため、関係機関と連携、協力しながら、医療提供体制を堅持すること。
------	--

法人自己評価	委員会評価	市評価
5	5	5

中期計画		法人の自己評価		評価、意見など														
達成状況	判断理由（実施状況など）																	
・新興感染症に対する情報収集や方針決定が迅速に実施できる院内体制を整備する。 ・感染症患者の受入体制（動線分離、隔離）を整備する。 ・感染症に応じた院内感染対策（検温・問診などの水際対策）を徹底する。 ・行政、他の医療機関と役割分担・連携強化を図り、医療提供体制を維持する。 ・衛生資器材の確保と計画的な備蓄を図る。 ・職員及び院内業務従事者への感染教育を徹底する。 ・感染拡大の長期化に対応した業務継続計画（BCP）の策定及び随時改訂を実施する。	○	・コロナ禍においては、県の要請に臨機に対応し、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、最大52床の入院受入病床を確保し、小児や妊婦、透析患者など他の医療機関で対応が困難な患者の受入を行った。また、外来においては、発熱等診療・検査医療機関としての機能を維持した。	【加古川市】	・コロナ禍では、県の要請に対応し、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として受入病床を確保したことや、また、新興感染症への備えとして兵庫県と医療措置協定を締結するなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。 【評価委員会】 ・コロナ禍では県と連携を図り、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として機能、役割を維持された。 ・コロナ禍が落ち着いたとは言え、備えは必要である。資材の備蓄が3ヶ月分あり、感染症対策診療継続計画に従った診療を行った事は評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の中、しっかりとリスクをコントロールしながら、地域医療を支え続けたうえ、実績を上げられた点は特に評価できる。														
	○	・2023年度には、兵庫県下24病院が参加する小児感染症医療情報共有システムが稼働し、入院感染症患者のリアルタイムな情報共有が可能となり、スムーズな入院調整が可能となった。また、新興感染症への備えとして、兵庫県と医療措置協定を締結し、院内体制の整備を行った。																
	○	・外来エリア毎の患者待ち状況のモニタリングを継続したほか、診察呼び出しシステムや後払いサービスを活用し、3密対策を継続した。																
	○	・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行するまでは、すべての病院入場者に対する検温や問診等による健康チェックを実施し、感染防止の水際対策を実施した。																
	○	・コロナ禍においては、加古川市が推進するワクチン接種事業に医療従事者を派遣し、感染予防・重症化予防に協力した。また、厚生労働省が推進するワクチン接種事業に医療従事者支援システム（G-MIS）を通じて、日々の感染症情報の登録を行い、情報共有に努めた。																
	○	・約3か月分の衛生資材を備え、常に備蓄が不足することなく運用できた。																
	○	・感染防護や手洗いに係る教育を継続したほか、業務あるいは病院外での職員行動方針の随時見直しや、院内従事者への感染症発生状況の情報共有により、職員および院内従事者の感染防止に努めた。																
	○	・新型コロナウイルス感染症対策診療継続計画（BCP）に定めた優先区分に応じた診療を行い、急性期病院としての診療機能を維持できた。また、院内開発の職員休職管理システムを運用し、職員の体職状況を把握することで、迅速な診療制限の判断が可能となった。																
	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大（第6波）時に、沖繩県の医療継続が困難な事態が生じ、全国自治体病院協議会の要請に応じ、看護師2名を沖繩県立病院へ派遣した。																	
		<table><tr><th colspan="4">活動指標</th></tr><tr><td>指定感染症患者の受け入れ可能病床数（床）</td><td>2021年度 52床（最大）</td><td>2022年度 52床（最大）</td><td>2023年度 36床（最大）</td><td>2024年度 18床</td></tr><tr><td>感染症対応に必要な個人防護具等の資材の備蓄</td><td>約3か月分</td><td>約3か月分</td><td>約3か月分</td><td>約3か月分</td></tr></table>			活動指標				指定感染症患者の受け入れ可能病床数（床）	2021年度 52床（最大）	2022年度 52床（最大）	2023年度 36床（最大）	2024年度 18床	感染症対応に必要な個人防護具等の資材の備蓄	約3か月分	約3か月分	約3か月分	約3か月分
活動指標																		
指定感染症患者の受け入れ可能病床数（床）	2021年度 52床（最大）	2022年度 52床（最大）	2023年度 36床（最大）	2024年度 18床														
感染症対応に必要な個人防護具等の資材の備蓄	約3か月分	約3か月分	約3か月分	約3か月分														

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項 中項目 1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行 小項目 (4) 地域の中核医療機関としての役割の発揮	中期目標 地域医療支援病院として、地域の医療機関等と連携を図り、地域完結型の医療提供体制の中核を担いながら、地域包括ケアシステムの推進に貢献すること。 また、健康寿命の延伸につなげるため、高度で専門的な検査機器を活用した人間ドックの提供や、健康講座や啓発活動などを通じて、地域住民の予防医療への意識啓発に努めること。		法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
			5	5	5

中期計画		法人の自己評価		評価、意見など	
達成状況		判断理由（実施状況など）			
○ ○ <					

[illegible]

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	
中項目 2 高度・専門医療の提供	
小項目 (1) がん医療の充実	

中期目標	国指定の地域ががん診療連携拠点病院として、がんの病態に応じた手術、放射線療法、薬物療法及び緩和ケアや相談支援など、がん集学的治療センターの更なる充実を図るとともに、ゲノム医療など先進的な医療にも積極的に取り組むこと。
------	--

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画			法人の自己評価					評価、意見など
達成状況	判断理由（実施状況など）							
	目標指標	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
○	がん登録件数	3,500						
	悪性腫瘍手術件数	1,900						
	放射線治療計画件数	410						
	化学療法件数（ホルモン療法等含む）	12,000						
	緩和ケアチーム介入件数	200						
国指定地域がん診療連携拠点病院として、高度医療機器を活用した手術や放射線治療をはじめ薬物療法や緩和ケアなど集学的ながん診療体制を強化する。 （重点施策）								
・がん治療体制の充実⇒婦人科領域の実施に向けた体制整備／肝胆膵領域の取組を強化 ・診断技術の向上⇒病理診断、放射線画像診断の充実 ・低侵襲外科治療⇒手術支援ロボット手術、鏡視下手術の適用拡大／技術の向上 ・放射線治療の充実⇒放射線治療医の複数配置／定位放射線治療、IMRTの拡大 ・薬物療法の質向上⇒専門スタッフの拡充／多職種チーム医療の充実 ・緩和ケアの充実⇒多職種チーム医療の充実／緩和ケア病棟を持つ医療機関との連携強化 ・がんゲノム医療⇒体制整備／拠点病院との連携強化								
△			※2025年度は目標値					
・がん集学的治療センターが中心となり、国指定の地域がん診療連携拠点病院として、高度かつ低侵襲な手術療法、放射線療法、緩和ケア、がん相談など、専門治療や患者ケアを推進したほか、地域医療機関と連携したがん治療のセミナーや研究会を開催するなど地域を含めた教育面も精力的に活動を行った。 ・手術支援ロボットでは、新たに肺がん、胃切除、結腸切除の適用を開始し、2025年度には臓体部切除、食道切除を開始する。 ・肝胆膵領域では、体制整備が整い、2025年度から臓体部切除の鏡視下手術（手術支援ロボット含む）を開始する。 ・放射線治療においては、強度変調放射線治療や動体追跡システムにより、より精密で負担の少ない治療を実施した。また、AI搭載の治療計画CTを導入し、CT撮影と同時に臓器の輪郭抽出が可能となり、治療計画をスムーズに行うことで、治療の早期開始が可能となった。 ・通院治療室では、専任医師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、認定看護師が化学療法中の患者に対する副作用マネジメントを行っており、急性増悪に対する緊急対応体制を強化したほか、抗がん剤治療によって著しい体重減少や栄養状態低下がみられる患者には管理栄養士が介入するなど、多職種によるサポートを行っている。 ・終末期がん患者の意向やニーズを背景に、緩和ケアセンターの機能を強化し、2024年度には緩和ケア科および緩和ケア病棟（PCU）を開設し、運用を開始した。 ・がん相談支援室では、認定がん相談センターとして当院受診の有無にかかわらず広くがん相談を受け、がん相談支援室での連携による初回面談の実施、社会保険労務士による治療と就労の両立支援や、外見ケア相談等、がんと生きていく患者や家族を支援した。 ・兵庫県と協働し、がんピアサポーターの養成研修を開催するなどピアサポート体制の充実を図った。								
○								
○								
○								
○								
○								
○								
○								
○								
○								

○ ・患者支援体制の充実⇒患者への総合的なサポート体制の充実 ・地域への貢献⇒地域医療機関の他職種への研修／地域住民への情報提供や講演／がん教育	○	・がんゲノム医療連携病院の指定を受け、がんゲノム外来を開始したほか、遺伝子カウンセラーを養成するため、職員の大学院への進学支援を継続し、養成を終えた。 ・病院Webサイトでがん関連特設サイトを設け、内容の充実を図り、情報発信を強化した。 <table><tr><th>活動指標</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th></tr><tr><td>キャンサーボード開催数 (回)</td><td>85</td><td>76</td><td>74</td><td>71</td></tr><tr><td>がん相談件数</td><td>216</td><td>448</td><td>596</td><td>672</td></tr><tr><td>がんリハビリテーション実施件数</td><td>11,935</td><td>12,438</td><td>9,632</td><td>10,235</td></tr><tr><td>がん退院患者数 (人)</td><td>3,260</td><td>3,044</td><td>2,993</td><td>3,079</td></tr><tr><td>がん地域連携パス件数</td><td>58</td><td>41</td><td>26</td><td>21</td></tr><tr><td>がん看護外来件数</td><td>96</td><td>150</td><td>69</td><td>101</td></tr></table>	活動指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	キャンサーボード開催数 (回)	85	76	74	71	がん相談件数	216	448	596	672	がんリハビリテーション実施件数	11,935	12,438	9,632	10,235	がん退院患者数 (人)	3,260	3,044	2,993	3,079	がん地域連携パス件数	58	41	26	21	がん看護外来件数	96	150	69	101
活動指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度																																	
キャンサーボード開催数 (回)	85	76	74	71																																	
がん相談件数	216	448	596	672																																	
がんリハビリテーション実施件数	11,935	12,438	9,632	10,235																																	
がん退院患者数 (人)	3,260	3,044	2,993	3,079																																	
がん地域連携パス件数	58	41	26	21																																	
がん看護外来件数	96	150	69	101																																	

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	
中項目 2 高度・専門医療の提供	
小項目 (2) 循環器疾患にかかる医療の充実	

中期目標	地域における循環器疾患の拠点病院として、24時間365日緊急搬送の受入体制を確保するとともに、新たな治療技術を取り込みながら、心臓血管センターの更なる充実を図ること。
------	---

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画		達成状況	法人の自己評価 判断理由（実施状況など）		評価、意見など														
<table><tr><th>目標指標</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>冠動脈インターベンション（PCI）件数</td><td>520</td></tr><tr><td>アブレーション件数</td><td>320</td></tr><tr><td>デバイス治療件数</td><td>220</td></tr><tr><td>末梢血管インターベンション（PTA）件数</td><td>290</td></tr><tr><td>開心術・大血管手術件数</td><td>220</td></tr><tr><td>心臓リハビリテーション単位数</td><td>31,600</td></tr></table>	目標指標	2025年度	冠動脈インターベンション（PCI）件数	520	アブレーション件数	320	デバイス治療件数	220	末梢血管インターベンション（PTA）件数	290	開心術・大血管手術件数	220	心臓リハビリテーション単位数	31,600		△	【加古川市】 ・地域における循環器疾患の拠点病院として、低侵襲治療の推進や循環器領域への緩和ケアの導入を行った。また、心不全ホスピタルを開いた、心不全ホスピタルを開設しスムーズな相談体制を構築するなど、所期の成果等を得ている。		【評価委員会】 ・一部目標指数に到達していない項目はあるが、24 時間 365 日体制で急性期循環器症例の受入を堅持し、地域医療の役割を担っている。 ・PCI、PTA の件数は減少しているものの、心不全ホスピタルの開業等、リハビリテーション実施件数は大幅に増加しており、積極的な取組を評価する。 ・循環器疾患の拠点病院として緊急搬送の受け入れ・高度専門医療の提供・心不全地域連携パスの確立等地域支援体制を構築・維持している。 ・数値目標、中期計画の目標
目標指標	2025年度																		
冠動脈インターベンション（PCI）件数	520																		
アブレーション件数	320																		
デバイス治療件数	220																		
末梢血管インターベンション（PTA）件数	290																		
開心術・大血管手術件数	220																		
心臓リハビリテーション単位数	31,600																		
		○	※2025 年度は目標値 ・24 時間 365 日体制で急性期循環器症例の受入を堅持し、脳卒中の救急医療体制の確立へ向けた取組、低侵襲治療の拡大、循環器領域への緩和ケアの導入など、地域的心臓血管センターとしての役割を果たした。 ・経皮的大動脈弁留置術（Tavi）、MitraClip、心臓血管外科分野における小切開手術（MICS）など低侵襲治療を推進している。 ・小児循環器内科では、先天性心疾患や川崎病等に対する超音波検査やカテーテル検査等を行い、小児から成人まで幅広い世代の循環器疾患に対する地域完結型の治療体制を確立した。 ・末期心不全患者に対する緩和ケアを推進し、地域医療機関と連携しながら、精神的・倫理的な内容も含めた支援体制を確立した。また、心不全患者を地域全体で診ていく体制の一步として、心不全ホスピタルを開設し、地域の医療機関からの相談がスムーズに行える体制を構築した。																
		○	活動指標																
		○	心臓血管センター救急搬送受入件数																
		○	Door to Balloon time（分）																
		○	急性大動脈疾患・急性冠動脈疾患等の緊急救命手術件数																
		○	大動脈瘤ステントグラフト件数																
		○	小切開手術（MICS）件数																
		○	先天性心疾患に係る開心術手術件数																

チーム医療体制 ・先天性心疾患治療の充実⇒小児循環器内科、循環器内科、心臓血管外科の連携による新生児から移行期を経て大人まで切れ目のない治療体制 ・再発予防・早期社会復帰⇒急性期心臓リハビリテーション／心不全地域連携パスの確立 ・在宅医療支援⇒緩和ケアの推進／地域医療機関との連携による末期心不全患者の在宅医療支援	○ <
--	--

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項
中項目 2 高度・専門医療の提供
小項目 (3) 消化器疾患にかかる医療の充実

中期目標
幅広い消化器領域に対して、内視鏡的治療など高度専門医療を提供するとともに、消化器内科と外科が一体となって、総合的な診療体制を築き、消化器センターの更なる充実を図ること。

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画		法人の自己評価		評価、意見など																																															
達成状況		判断理由（実施状況など）																																																	
<table><tr><th>目標指標</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>上部内視鏡検査件数</td><td>8,650</td></tr><tr><td>下部内視鏡検査件数</td><td>4,300</td></tr><tr><td>内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数</td><td>800</td></tr><tr><td>内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数</td><td>160</td></tr></table> がん集学的治療センターと連携し、消化器がんの総合診療機能の充実を図るとともに、救急疾患への対応を強化する。 （重点施策） - 救急医療体制の強化⇒吐血、急性腹症など消化器領域の救急医療体制の強化 - 肝胆膵領域の治療の充実⇒肝胆膵外科高度技能修練施設認定による高難度症例の推進 - 特殊内視鏡検査の診断レベルの向上 - 低侵襲治療の充実⇒内視鏡治療・鏡視下手術の技術向上／手術支援ロボットの適用拡大 - 新たな治療技術への取組⇒腹腔鏡・内視鏡合同手術（LECS）		目標指標	2025年度	上部内視鏡検査件数	8,650	下部内視鏡検査件数	4,300	内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数	800	内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	160	○ ○ △ △ ○ ○ △ ○ ○ ○	<table><tr><th>目標指標</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th><th>達成率</th></tr><tr><td>上部内視鏡検査件数</td><td>9,045</td><td>8,992</td><td>8,918</td><td>9,000</td><td>9,000</td><td>104.0%</td></tr><tr><td>下部内視鏡検査件数</td><td>4,247</td><td>4,271</td><td>4,151</td><td>4,264</td><td>4,350</td><td>101.2%</td></tr><tr><td>内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数</td><td>565</td><td>621</td><td>570</td><td>559</td><td>580</td><td>72.5%</td></tr><tr><td>内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数</td><td>141</td><td>121</td><td>130</td><td>130</td><td>140</td><td>87.5%</td></tr></table> ※2025年度は目標値 - 総合的な診療体制により、出血を伴う消化管急性疾患や、胆管炎、胆道閉塞などの急性疾患に対する緊急内視鏡治療に対応し、地域の救急医療をカバーしている。 - 新たに、胃がん、結腸がんに対する手術支援ロボット（ダヴィンチ）の適用を開始した。 - 直腸がんに対する経肛門的直腸間膜切除術（TaTME）を軌道に乗せ、従来の腹腔鏡下手術では対応が困難な症例においても低侵襲の治療が可能になった。 - 高度肥満疾患に対する胃スリープ切除手術を行っており、また、消化器外科・内科医、糖尿病内科医、精神科医、麻酔医、管理栄養士、薬剤師、理学療法士、看護師からなる肥満外科チームによる患者支援の取組が評価され、2023年度に肥満外科手術施設認定を受けた。		目標指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	達成率	上部内視鏡検査件数	9,045	8,992	8,918	9,000	9,000	104.0%	下部内視鏡検査件数	4,247	4,271	4,151	4,264	4,350	101.2%	内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数	565	621	570	559	580	72.5%	内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	141	121	130	130	140	87.5%	【加古川市】 - 直腸がんに対して、従来は実現が難しかった低侵襲の治療が可能となった。また、手術支援ロボットの適用拡大など、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 - 緊急内視鏡治療に関して、地域の救急医療をカバーしている。直腸がんに対して低侵襲の治療を行い、新たな分野に手術支援ロボットの適用を実施している。高度肥満疾患に対して多職種による肥満外科チームの今後の活動に期待する。 - ダヴィンチでの手術の適用範囲を結腸がんに広げる等、新しい治療方法を推進したことを評価する。 - 内科と外科が一体となって消化器センターの総合的な診療体制を築いた。 - 内視鏡検査については、中期目標を上回る結果であり、ダヴィンチの適用を拡大するなど、順調に結果を出している。	
目標指標	2025年度																																																		
上部内視鏡検査件数	8,650																																																		
下部内視鏡検査件数	4,300																																																		
内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数	800																																																		
内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	160																																																		
目標指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	達成率																																													
上部内視鏡検査件数	9,045	8,992	8,918	9,000	9,000	104.0%																																													
下部内視鏡検査件数	4,247	4,271	4,151	4,264	4,350	101.2%																																													
内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数	565	621	570	559	580	72.5%																																													
内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	141	121	130	130	140	87.5%																																													

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項
中項目 2 高度・専門医療の提供
小項目 (4) 周産期医療の充実

中期目標
ハイリスクな妊産婦や超低出生体重児に対する急性期治療に、24時間365日対応するとともに、こどもセンターと連携のうえ、地域周産期母子医療センターの機能を堅持すること。引き続き、産科医等の人材の確保に努め、総合周産期母子医療センターの整備を目指すこと。

法人自己評価	委員会評価	市評価
4	5	5

中期計画	達成状況	法人の自己評価					評価、意見など			
		判断理由（実施状況など）								
		目標指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		達成率		
分娩件数	800		781	688	657	800	100.0%	【加古川市】 ・ハイリスク妊産婦や緊急性の高い母体などの救急受入体制を維持した。また、新型コロナウイルス感染症母体の受入要請にも対応するなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。		
ハイリスク分娩件数	170		154	128	134	170	100.0%			
※2025年度は目標値										
地域周産期母子医療センターの機能を發揮し、リスクの高い妊娠・分娩や高度な新生児治療に対応していく。また、産科医の更なる充実を図り、総合周産期母子医療センター機能の整備を目指す。 （重点施策） ・ハイリスク妊産婦の確実な受入⇒ハイリスク妊産婦の受入／緊急母体搬送の受入 ・新生児高度医療の提供⇒NICU・GCUの充実／新生児緊急搬送の受入 ・赤ちゃんとやさしい病院の維持⇒母乳育児の推進 ・産後ケア事業の維持 ・産科医を確保し、総合周産期母子医療センターの整備を目指す							○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △	【評価委員会】 ・地域周産期母子センターとして地域の三次救急の役割を担い、24時間365日緊急性の高い母体、新生児救急症例の受け入れとともに、圏域外から新型コロナウイルス感染症母体受入要請にも対応したことは大きく評価される。 ・目標達成率はほぼ100％で、地域周産期医療母子センターの機能を果たしている。 ・新生児緊急搬送・高度医療の提供体制を維持し三次救急の役割を担った。 ・コロナ禍での高リスク妊産婦の出産を支え、少子化が進む中でも、分娩件数やハイリスク妊産婦の受入が増加傾向にあり、地域の周産期医療への貢献は非常に大きい。		
活動指標							2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新生児緊急搬送件数							98	98	74	82
緊急母体搬送受入件数							87	62	69	75
新生児集中治療室（NICU）稼働率（％）							97.9	93.1	98.8	98.9
新生児治療回復室（GCU）稼働率（％）							48.2	41.3	43.6	51.2
退院時母乳率（％）							85.4	89.0	85.8	88.6
地域分娩貢献率（％）							14.1	13.3	12.7	16.4
産後2週間後健診外来件数							652	677	660	661

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	中期目標
中項目 2 高度・専門医療の提供	
小項目 (5) 小児医療の充実	

地域における小児医療の拠点として、24時間365日、小児救急から高度専門医療まで包括的な小児医療を提供し、子育て世代が安心して医療を受けることができるよう、こどもセンターにおける診療機能の更なる充実を図ること。	中期目標
---	------

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
5	5	5

中期計画	達成状況		法人の自己評価						評価、意見など																		
	判断理由（実施状況など）																										
<table><tr><th>目標指標</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>小児科救急搬送受入件数</td><td>1,600</td></tr></table> 小児地域医療センターとして、小児救急医療から高度専門治療まで、当該地域のこどもの成長に合わせた総合的な小児医療を提供する。 （重点施策） ・小児救急医療の維持⇒24時間365日の受入体制の維持 ・小児医療の地域内完結率の向上 ・高度専門医療の充実⇒低体温療法／一酸化窒素吸入療法／喉頭気管支鏡を用いた気道評価 ・先天性疾患への対応⇒他の診療科との連携 ・小児在宅医療支援⇒移行期医療／医療的ケア児への支援 ・チーム医療の推進⇒多職種（医師、看護師、心理士、保育士、理学療法士など）	目標指標	2025年度	小児科救急搬送受入件数	1,600	○	<table><tr><th>目標指標</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th><th>達成率</th></tr><tr><td>小児科救急搬送受入件数</td><td>1,496</td><td>1,978</td><td>2,279</td><td>1,919</td><td>2,000</td><td>125.0%</td></tr></table> ※2025年度は目標値 ・小児地域医療センターとして、24時間365日の救急受入体制を堅持し、従来の緊急性の高い疾患に加えて、新型コロナウイルス感染症患児の治療を行った。 ・重症脳障害に対する低体温療法や呼吸不全に対する一酸化窒素吸入療法、気道狭窄に対するファイバースコープ検査等、高度な治療や検査の体制整備を進めた。 ・摂食機能に影響を及ぼす口唇口蓋裂・顎裂の領域では、矯正歯科医、形成外科、小児科と連携しながら不正咬合の治療を行っている。 ・医療的ケア児の短期入所事業について、受入体制を維持した。						目標指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	達成率	小児科救急搬送受入件数	1,496	1,978	2,279	1,919	2,000	125.0%	【加古川市】	・低体温療法や一酸化窒素吸入療法など高度な治療や検査の提供体制を整備した。また、小児科救急受入件数について目標を上回る受入を実現したことなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。
目標指標	2025年度																										
小児科救急搬送受入件数	1,600																										
目標指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	達成率																					
小児科救急搬送受入件数	1,496	1,978	2,279	1,919	2,000	125.0%																					
	○	【評価委員会】						・目標指数を大きく達成している。24時間365日の緊急受け入れ体制を堅持し、新型コロナウイルス感染症患児の治療を行ったことは評価される。																			
	○	・目標を大きく上回って達成しており、様々な分野との連携が評価できる。						・子どもセンターは県下の小児地域医療センターとして最も優れた医療体制を確立した。																			
	○	・中期目標のすべてを達成するとともに、数値目標も大幅に上回る結果を出しており、地域における小児科医療の拠点として、期待以上の結果であると評価できる。																									

【加古川市】

・低体温療法や一酸化窒素吸入療法など高度な治療や検査の提供体制を整備した。また、小児科救急受入件数について目標を上回る受入を実現したことなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。

【評価委員会】

・目標指数を大きく達成している。24時間365日の緊急受け入れ体制を堅持し、新型コロナウイルス感染症患児の治療を行ったことは評価される。

・目標を大きく上回って達成しており、様々な分野との連携が評価できる。

・こどもセンターは県下の小児地域医療センターとして最も優れた医療体制を確立した。

・中期目標のすべてを達成するとともに、数値目標も大幅に上回る結果を出しており、地域における小児科医療の拠点として、期待以上の結果であると評価できる。

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項
中項目 2 高度・専門医療の提供
小項目 (6) センター診療機能の更なる充実

中期目標
5 大センターに加え、新たなセンター診療機能の構築により、高度で専門的な医療の提供に努めること。

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

法人の自己評価			評価、意見など
中期計画	達成状況	判断理由（実施状況など）	
地域で中核的役割を果たす診療領域や、特に高度な治療を実施する領域において、新たにセンターを設置し、高度・専門医療の充実を図る。	○	・2023 年 1 月に呼吸器センターを新たに設置し、がん化学療法において高度医療を提供するほか、感染症に伴う様々な呼吸器疾患に対して内科、外科の枠を超えた医療を提供し、地域の呼吸器センターとして機能を充実させた。	【加古川市】 ・呼吸器センターの新設に伴い、高度医療の提供ができるように環境を整備した。また、内科・外科を超えて呼吸器分野に関する医療を提供するなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・今後も地域の呼吸器センターとしての機能を充実していくことを期待する。 ・呼吸器センターを有効活用し、高度な医療の提供及び人材育成を期待する。 ・呼吸器センターとしての機能を充実させた。 ・2023 年 1 月に、呼吸器センターの設置を実現し、その後も高度専門医療の充実を図っている点が評価できる。

	(チーム医療の推進) ○ ・部門を越えた多職種によるチーム医療を推進する。 ○ ・クリニカルパスを活用し、効率的な医療の提供を目指す。 ○ ・医科・歯科の連携を推進し、治療実績の向上を図る。 ○ ・新たに非がんを含めた包括的な緩和ケアを推進するため、緩和ケアセンターを設置する。	・法的脳死判定の習得を目的とする運用シミュレーションを行い、脳死下臓器提供に関する体制を維持した。 (チーム医療の推進) ・在宅酸素療法の導入時には、管理栄養士による栄養評価や食事指導を行うとともに、理学療法士による患者の生活にあった酸素吸入機器の提案を行っている。 ・看護外来は、13の看護外来（糖尿病療養指導、糖尿病フットケア、ストーマ、リンパ浮腫、がん看護、心不全看護、産後2週間健診、助産師、創傷外来、周産期メンタルヘルス看護、成長ホルモン看護、LTFU（移植後長期フォローアップ）、慢性腎臓病療養支援外来（CKD））を運用し、専門知識をもった看護師が外来診療を展開し、多職種と連携しながら、在宅療養の継続が行われるよう支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の診療を安全かつ効率的に行うために、感染症パス、感染症妊婦パスを運用し、改善を加えながら様々な疾患を合併するコロナ患者に臨機応変に対応した。 ・緩和ケアセンターでは、従来の疼痛緩和や専門看護外来に加えて、地域医療機関と連携し、療養期移行後も患者や家族への負担軽減に係る相談を行うなど、統合的な活動によって切れ目のないケア体制を整備した。また、心不全など非がん疾患についても介入を行った。																																																																																																										
		<table><tr><th>活動指標</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th></tr><tr><td>全身麻酔実施件数</td><td>4,564</td><td>4,569</td><td>4,703</td><td>4,958</td></tr><tr><td>日帰り手術件数</td><td>1,028</td><td>1,421</td><td>1,109</td><td>1,108</td></tr><tr><td>ICU稼働率（%）</td><td>67.7</td><td>65.9</td><td>79.6</td><td>78.8</td></tr><tr><td>糖尿病教育入院患者数（人）</td><td>140</td><td>158</td><td>133</td><td>142</td></tr><tr><td>院内他診療科からの診察依頼件数（精神疾患）</td><td>1,155</td><td>1,129</td><td>1,195</td><td>1,182</td></tr><tr><td>マグネティックナビゲーションシステム稼働件数</td><td>38</td><td>41</td><td>33</td><td>31</td></tr><tr><td>手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（泌尿器科）</td><td>36</td><td>41</td><td>27</td><td>45</td></tr><tr><td>手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（消化器外科）</td><td>15</td><td>13</td><td>31</td><td>48</td></tr><tr><td>手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（呼吸器外科）</td><td>13</td><td>24</td><td>13</td><td>22</td></tr><tr><td>薬剤管理指導実施率（%）</td><td>82.9</td><td>82.7</td><td>84.1</td><td>81.3</td></tr><tr><td>栄養食事指導件数</td><td>4,675</td><td>4,383</td><td>4,619</td><td>4,943</td></tr><tr><td>リハビリテーション実施単位数</td><td>15.2</td><td>15.2</td><td>15.8</td><td>15.6</td></tr><tr><td>口腔ケア実施件数</td><td>4,721</td><td>4,729</td><td>4,899</td><td>5,574</td></tr><tr><td>栄養サポートチーム（NST）実施件数</td><td>1,490</td><td>1,556</td><td>1,696</td><td>1,290</td></tr><tr><td>精神科リエゾンチーム診療件数</td><td>500</td><td>505</td><td>595</td><td>629</td></tr><tr><td>褥瘡発生率（%）</td><td>1.1</td><td>0.8</td><td>0.7</td><td>0.7</td></tr><tr><td>院内感染制御チーム（ICT）ラウンド実施回数（回）</td><td>112</td><td>110</td><td>100</td><td>130</td></tr><tr><td>認知症チーム介入件数</td><td>495</td><td>627</td><td>786</td><td>639</td></tr><tr><td>呼吸リハビリテーション（RST）件数</td><td>14,176</td><td>13,445</td><td>15,645</td><td>15,623</td></tr><tr><td>ストーマ外来件数</td><td>1,069</td><td>705</td><td>759</td><td>865</td></tr></table>	活動指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全身麻酔実施件数	4,564	4,569	4,703	4,958	日帰り手術件数	1,028	1,421	1,109	1,108	ICU稼働率（%）	67.7	65.9	79.6	78.8	糖尿病教育入院患者数（人）	140	158	133	142	院内他診療科からの診察依頼件数（精神疾患）	1,155	1,129	1,195	1,182	マグネティックナビゲーションシステム稼働件数	38	41	33	31	手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（泌尿器科）	36	41	27	45	手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（消化器外科）	15	13	31	48	手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（呼吸器外科）	13	24	13	22	薬剤管理指導実施率（%）	82.9	82.7	84.1	81.3	栄養食事指導件数	4,675	4,383	4,619	4,943	リハビリテーション実施単位数	15.2	15.2	15.8	15.6	口腔ケア実施件数	4,721	4,729	4,899	5,574	栄養サポートチーム（NST）実施件数	1,490	1,556	1,696	1,290	精神科リエゾンチーム診療件数	500	505	595	629	褥瘡発生率（%）	1.1	0.8	0.7	0.7	院内感染制御チーム（ICT）ラウンド実施回数（回）	112	110	100	130	認知症チーム介入件数	495	627	786	639	呼吸リハビリテーション（RST）件数	14,176	13,445	15,645	15,623	ストーマ外来件数	1,069	705	759	865	
活動指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																																																																																								
全身麻酔実施件数	4,564	4,569	4,703	4,958																																																																																																								
日帰り手術件数	1,028	1,421	1,109	1,108																																																																																																								
ICU稼働率（%）	67.7	65.9	79.6	78.8																																																																																																								
糖尿病教育入院患者数（人）	140	158	133	142																																																																																																								
院内他診療科からの診察依頼件数（精神疾患）	1,155	1,129	1,195	1,182																																																																																																								
マグネティックナビゲーションシステム稼働件数	38	41	33	31																																																																																																								
手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（泌尿器科）	36	41	27	45																																																																																																								
手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（消化器外科）	15	13	31	48																																																																																																								
手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数（呼吸器外科）	13	24	13	22																																																																																																								
薬剤管理指導実施率（%）	82.9	82.7	84.1	81.3																																																																																																								
栄養食事指導件数	4,675	4,383	4,619	4,943																																																																																																								
リハビリテーション実施単位数	15.2	15.2	15.8	15.6																																																																																																								
口腔ケア実施件数	4,721	4,729	4,899	5,574																																																																																																								
栄養サポートチーム（NST）実施件数	1,490	1,556	1,696	1,290																																																																																																								
精神科リエゾンチーム診療件数	500	505	595	629																																																																																																								
褥瘡発生率（%）	1.1	0.8	0.7	0.7																																																																																																								
院内感染制御チーム（ICT）ラウンド実施回数（回）	112	110	100	130																																																																																																								
認知症チーム介入件数	495	627	786	639																																																																																																								
呼吸リハビリテーション（RST）件数	14,176	13,445	15,645	15,623																																																																																																								
ストーマ外来件数	1,069	705	759	865																																																																																																								

大項目 2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項
中項目 2 高度・専門医療の提供
小項目 (8) 高度・専門医療を提供する人材の確保と育成

中期目標
安定的な医療提供体制を維持し、高度で専門的な医療を継続して提供するために必要な医療従事者の確保に努めるとともに、人材育成に注力すること。 また、基幹型初期臨床研修病院や、専門医制度の基幹施設としての役割を十分に発揮するため、大学病院や協力病院とも連携を図り、「学べる病院」として魅力を高め、若手医師の確保と育成に努めること。 さらに、地域の医療実習施設として、未来の地域医療を支える人材の育成に貢献すること。

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
5	5	5

中期計画	達成状況	法人の自己評価										評価、意見など
		判断理由（実施状況など）										

	・医師不足、人材不足が社会問題となる中で、中期目標を大きく上回る医師や研修医の採用実績が継続していることは、十分な結果を出していると評価できる。									

医療情報技師数 (人)	実習生受入件数	10	8	12	12
	診療部 (神戸大学医学部生)	3899	5,612	5,556	5,082
	看護部	576	878	1,005	854
	薬剤部	2,125	3,092	2,900	2,660
	臨床検査室	165	110	165	55
	放射線室	28	30	82	128
	リハビリテーション室	56	236	236	236
	臨床工学室	348	459	402	435
	栄養管理室	192	295	218	218
	口腔管理室	287	270	334	260
	医療業務部	122	242	174	236
		0	0	40	0

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	
中項目 3	安全で信頼される医療の提供
小項目 (1)	医療安全管理及び感染対策の徹底

中期目標	医療事故を発生させないという強い意識のもと、医療安全管理を徹底し、安全性の向上に取り組むとともに、透明性の確保に努め、患者から信頼され、安全で質の高い医療を継続して提供すること。 また、平時より院内感染に対する職員教育を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した経験を生かし、新たな感染症発生時には病院全体で対応できる体制を整備するなど、感染対策の強化に努めること。
------	--

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画	達成状況	法人の自己評価				評価、意見など			
		判断理由（実施状況など）							
・ヒヤリハットレポート、インシデントレポートの事象の把握、分析を行い、対策の立案と定期的な評価による対策の妥当性と継続性を分析することで、再発防止に積極的に取り組む。 ・医療安全研修やリスクマネージャー部会での情報の共有、医療安全推進室員による定期的なラウンドを行うことで、安全な職場環境を整え、医療安全文化を醸成する。 ・手術の際に生じる事象（合併症を含む）について、有害事象や過失の有無に関係なく、典型的に医療安全を脅かす確率が高い事象について報告するシステムの構築と、全合併症を含む発生状況の把握、合併症抑止策の検討を行う。 ・院内感染対策室活動を引き続き強め、院内感染防止・管理を徹底する。 ・職員に対する院内感染対策研修を継続的に実施する。	○	・各部署のリスクマネージャーが、過去のインシデントレポートの分析を行い、再発防止策について再評価を行った。また、繰り返しインシデントについて、手順書の見直しを行った。 ・医療安全推進室による定期ラウンドを実施し、各現場の安全意識の向上を図った。 ・オカレンス報告制度を導入し、医療安全管理部門が手術部門や診療科との情報共有を密にし、各診療科の責任者が新規医療技術・高難度手術に伴うリスクの点検を行い、報告を行う流れが定着した。 ・AIを用いた医用画像診断支援システムを導入し、肺の悪性所見の見落としリスクが低減している。また、従来の病理細胞診、組織診、内視鏡レポートに対する要注視所見を覚知するパニックアラートの運用手順の確認に加えて、放射線、内視鏡、一般検体検査、心電図、超音波等、多岐に渡る部門検査の未読結果・レポートを通知する既読管理システムを導入し、適正な監視体制を継続することで、見落とし防止を図った。 ・転倒・転落防止に対して、リスク患者に対し膀胱内尿量を計測し排尿タイミングを予測するシステムと睡眠・覚醒状況を把握するシステムを試験的に導入し、転倒転落の発生抑制の検証を開始した。 ・抗菌薬適正使用支援チーム（AST）では、病棟ラウンドやカンファレンスを通じたスムーズな介入を実現したほか、薬剤師による抗菌薬選択相談を行った。 ・院内感染対策室では、現場ラウンドなど従来業務や新型コロナウイルスに対する手指消毒実技や防護具着脱、PCR検査トレーニングを実施したほか、新興感染症対策として、医師会をはじめ地域全体での訓練を実施した。				【加古川市】 ・AIを用いた医用画像診断支援システムを導入し、見落とし防止を図った。また、ヒヤリハットレポート等の分析と対策に取り組むなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・ヒヤリハットレポート、インシデント検討など、医療安全の透明性を徹底し、安全性の向上に取り組んでいる。新興感染症対策として、医師会をはじめとして地域全体で訓練を実施している。 ・ヒヤリハット件数及びインシデント件数は計画当初より増加傾向にある。定期的な研修を行い、院内の安全・感染対策に注力している。 ・安全管理を徹底し新興感染症発生に対応できる体制・対策の強化に努めた。 ・中期目標項目をすべて達成されており、医療安全管理及び感染症対策の結果、中期計画期間中、大きな事故やインシデントもなく推移しており、高く評価できる。			
	○	活動指標				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	○	ヒヤリハットレポート件数				2,536	2,645	2,481	2,783
	○	インシデント件数				4	10	17	11
	○	転倒・転落発生率（%）				0.15	0.17	0.18	0.16
	○	医療安全研修回数/参加者数（人）				1回/1,501人	2回/3,041人	2回/3,128人	2回/3,165人
○	感染対策研修回数/参加者数（人）				2回/2,911人	2回/3,042人	2回/2,990人	2回/3,133人	
○	オカレンス報告率（%）				93.7	99.5	100	100	

大項目 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	中期目標
中項目 3 安全で信頼される医療の提供	
小項目 (2) 患者とともに進める医療の推進とサービスの充実	

患者中心の医療を実践するため、患者が治療方針や治療内容を十分に理解することで、自らの意志で医療を選択できるよう、インフォームド・コンセントを徹底するとともに、相談・支援体制の更なる充実に努めること。 また、的確に患者ニーズを把握し、提供するサービス全般にわたり、患者満足度の向上を目指すこと。	中期目標
---	------

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画	法人の自己評価						評価、意見など						
	達成状況	判断理由（実施状況など）											
		目標指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		達成率					
<table><tr><th>目標指標</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>患者満足度/入院（％）</td><td>95.0</td></tr><tr><td>患者満足度/外来（％）</td><td>85.0</td></tr></table> - 患者と医療専門職の間での対話を促進し、協働で意思決定をする SDM（shared decision making）を実践する。 - セカンドオピニオンに積極的に取り組む。 - 医療相談、がん相談などの相談窓口の体制を充実させる。 - ご意見箱や患者満足度調査（1 回/年）により、患者又は利用者のニーズを把握し、提供するサービスの改善を図る。 - ホスピタリティマインドを醸成させる。 - 診察・検査・会計の各部門での待ち時間の短縮に努める。	目標指標	2025 年度	患者満足度/入院（％）	95.0	患者満足度/外来（％）	85.0	○	○	○	○	○	○	【加古川市】 - 社会保険労務士による療養、就労面立支援を行った。また、患者用Wi－Fi の提供による療養環境の向上を図ったことなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 - 患者満足度（入院・外来）は高い水準を維持している。患者中心の医療の充実にメール呼び出しサービスなど多くの活動に取り組んでいることも評価される。 - 目標数値は達成しており、外来待ち時間の短縮に努める等、サービスの充実は推進している。 - 患者ニーズを的確に把握し提供するサービス全般の満足度向上に取り組んだ。 - 数値目標に届かない項目があるものの、わずかな数値差である。他方で、継続的に高水準の患者満足度を維持している点を考慮すると、概ね中期計画は達成された。
目標指標	2025 年度												
患者満足度/入院（％）	95.0												
患者満足度/外来（％）	85.0												
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○	○							
○	○	○	○	○	○								

大項目 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
中項目 1 自律性・機動性・透明性の高い組織運営	
小項目 (1) 効率的・効果的な組織運営	

中期目標	地方独立行政法人制度の特徴を十分に生かした組織マネジメントを強化し、より一層効率的・効果的な業務運営を行うこと。組織マネジメントにあたっては、目標管理制度の充実により法人の目標を全職員が共有するとともに、組織力の向上に努めること。 また、従来の業務のやり方の見直しを図りながら、ICTやAIなどのデジタル技術を積極的に導入し、業務の効率化に努めること。 なお、病院の運営状況や取組みについては、地域住民にわかりやすく情報を発信し、地域に開かれた病院づくりに努めること。
------	---

法人自己評価	委員会評価	市評価
4	4	4

中期計画	法人の自己評価		評価、意見など
	達成状況	判断理由（実施状況など）	
・所管業務や職務権限を明確にするとともに、組織内の情報共有の徹底を図る。 ・医療環境の変化に対応するための組織変革や弾力的な人員配置を行う。 ・病院長、副院長、センター長など幹部職員の分任体制（マネジメント）を推進する。 ・全部門において目標管理制度を推進し、年度計画の着実な達成を図る。 ・ICTを活用しDPCデータや収支状況などの経営情報をわかりやすくタイムリーに提供し、職員の経営参加を促進する。 ・統合グループウェアの活用や事務支援システムを順次導入し、事務の効率化を図る。 ・ムダ、ムラ、ムリの根絶に努め、間接業務の建設的な廃止・デジタル化、ペーパーレス化、自動化を推進する。 ・稼働状況に応じて病床配置を適宜見直し、効率的な患者受入体制を整備する。 ・タイムリーでわかりやすい情報発信に努め、開かれた病院運営を行う。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	【加古川市】 ・目標管理制度の充実により、組織力の向上に努めたとともに、間接業務の建設的な廃止・デジタル化・ペーパーレス化を推進したことなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・職員による経営分析、戦略立案を中心にサポートする体制が整備されている。ICTをはじめとするデジタル技術の導入により、業務の効率化につながっていると評価される。 ・目標管理の実施、課題の共有等業務の効率化を推進している。また、公式LINEの開設、ホームページ等で地域住民に組織運営の情報を提供していることで地域に開かれた病院づくりに努めている。 ・所管業務・職務権限を明確化し稼働実績や経理状況など経営情報を共有する風土	

大項目 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項 中項目 1 自律性・機動性・透明性の高い組織運営 小項目 (2) コンプライアンスの徹底	
--	--

中期目標	関係法令を遵守し、行動規範と職員倫理を確立、実践することにより、公平性を確保した病院運営を行うこと。 また、個人情報保護や情報セキュリティ対策を適切に実施するとともに、情報公開や内部通報制度を適切に運用し、組織全体の透明性を確保すること。
------	---

法人自己評価	委員会評価	市評価
4	4	4

中期計画	達成状況	法人の自己評価		評価、意見など	
		判断理由（実施状況など）			
・病院運営の理念や基本方針、職業倫理などの周知徹底を図り、組織人としての自覚と使命感の涵養を図る。 ・会計監査人による監査や病院機能評価など外部評価による課題の改善に取り組む。 ・情報セキュリティ対策を強化する。 ・情報開示による透明性や公益通報制度の適切な運用によりコンプライアンスを確保する。 ・防災や防犯対策について必要な措置を講じる。 ・患者の義務と権利及び機構の規程等を遵守し、診療情報開示の求めに対応して適切かつ迅速に対応する。	○	・毎年度コンプライアンス推進行動計画を策定し、風通しの良い職場づくりを目標に掲げ、アクションチェックリストを活用した実践活動を各職場で取り組んだ。 ・内部監査員、監事、会計監査法人など、中立的な立場から事務手続きや業務運営について監査を受け、指摘事項や課題を共有し、迅速かつ適切に是正・改善を図った。 ・情報セキュリティ対策では、システムに係る職員の意識やインターネット不適切使用調査、標的型メールに対する模擬訓練を実施するとともに、情報漏えいに対する注意喚起を適宜発出し、情報管理の徹底を図った。 ・不正やハラスメントに関する公益通報体制として、外部弁護士、内部職員、委託心理士による窓口を複数確保するとともに、苦情処理委員会を設置し職員からの相談に中立的な立場で公平に対応した。 ・大規模災害に備えて策定した業務継続計画（BCP）をもとに、毎年度災害訓練を実施し初動体制や連絡網の確認と改善に全部署で取り組んだ。また、院内の防犯カメラの設置体制を整備するとともに安全安心の配置等による保安体制を強化した。 ・診療記録の開示及び第三者提供に係る取扱要綱を策定し、手続きや審査等の事務を統一することで適正な業務運営の確保に努めた。		【加古川市】 ・情報公開や内部通報制度を適切に運用し、組織全体の透明性の確保に努めるなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・毎年コンプライアンス推進行動計画を策定しており、不正やハラスメントに関する公益通報体制も整備している。コンプライアンス研修等が適切に運用され成果につながっている。 ・情報開示件数、コンプライアンス研修参加者数ともに増加しており、病院全体での意識の高さが窺える。コンプライアンスは年々要請が厳しくなるため、常に努力が必要である。 ・情報開示による透明性や公益通報制度の適切な運用によりコンプライアンスを確保した。 ・一定の問題は発生しているものの、目標項目は達成しており、かつ関係法令を遵守した病院運営が行われ、概ね目標を達成している。	
	○				
	○				
	○				
	○				
	○				
	○				
活動指標		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
情報開示件数		219	221	214	260
コンプライアンス研修参加者数(人)		988	1,173	1,273	1,419

大項目 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目 2 働きやすく、やりがいのある職場づくり
小項目 (1) やりがいづくり、モチベーションアップへの取組の充実

中期目標
コミュニケーションの活性化により、風通しのよい職場づくりに取り組むとともに、職員の専門知識の習得や資格取得の支援を充実させ、働きがいを高める病院づくりに努めること。 また、能力が客観的に、適正に評価される人事評価を行うとともに、給与制度については、人事評価や法人の業務実績を適正に反映することにより、職員のモチベーションアップにつなげること。

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画	法人の自己評価		達成状況	判断理由（実施状況など）	評価、意見など			
	目標指標	2025 年度						
・次の①～③の姿を目指し、コミュニケーション活性化プロジェクトを推進する。 ①職員が自信と誇りを持って働ける病院になる。 ②努力が承認される組織風土を育む。 ③個人と組織が互いに成長できる関係を築く。 ・人事制度のルールに従い、評価者に制度の目的と仕組みを充分に理解させる。 ・評価と処遇のメリハリを強め、成果の所在をわかりやすくする。	目標指標	2025 年度	○	70	【加古川市】 ・コミュニケーション活性化プロジェクトを通じ、職員の勤労意欲の醸成を図るなど、所期の成果等を得ている。			
	職員満足度（満足と答えた割合）	70						
○	※2025 年度は目標値 ・システマチックコーチングの導入により、活発なコミュニケーションを図り、風通しの良い組織づくりや誇りを持って働ける風土が定着しつつある。 ・半期ごとの所属長による評価面談の機会を通して、職員が設定した目標とその達成状況を振り返ることとで、双方向の人事評価が機能し、成果の承認や課題の認識によって職員自身の成長を促した。 ・外郭団体主催の研修へのエントリーや学会や院内の学術研究発表会等における優秀な演題として選出された功績に対して、機構総会において職員表彰を行い、それぞれの活動を奨励することで、意欲の向上を図った。 ・職員満足度調査を継続し、職員のニーズの変化の把握に努めた。			○	【評価委員会】 ・職員とのコミュニケーションにより、働きがいが高め、一人一人の職員ニーズの変化を把握した取り組みを今後も期待する。 ・目標は達成している。システマチックコーチングの導入によりコミュニケーションが活性化して、仕事への意欲が上昇、職員の表彰等モチベーションのアップに努めている。 ・能力が客観的・適正に評価されるプロジェクトの推進により職員のモチベーションアップにつながった。 ・数値目標も中期計画の目標項目も達成されており、職員のやりがいづくりやモチベーションアップが適切に図られている。ただし、職員満足度が低下傾向にあるため、引き続き取組の充実を期待する。			
	活動指標					○		
仕事にやりがいや誇りを感じると答えた割合（％）			2021 年度	2022 年度	2023 年度		2024 年度	2025 年度
システマチックコーチング（院内コーチ・SH）人数（人）			76.4	79.3	79.9	76.1	70.0％	100.0％
機構学術研究会発表件数			院内コーチ 14 /SH166	院内コーチ 19 /SH264	院内コーチ 24 /SH495	院内コーチ 28 /SH60		
TQM 委員会発表件数			15	15	16	15		
クリニカルパス委員会発表件数			6	5	6	7		
			0	4	4	3		

大項目 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項 中項目 2 働きやすく、やりがいのある職場づくり 小項目 (2) 働き方改革の推進	中期目標	令和6年(2024年)4月からの医師の時間外労働規制導入への対応や、タスクシフティングの推進、多様な勤務形態の導入や院内保育の充実などにより、職員が離職することなく働き続けられるよう、職員の働き方改革を推進すること。

法人 自己評価	委員会 評価	市 評価
4	4	4

中期計画	法人の自己評価		評価、意見など		
	達成状況	判断理由（実施状況など）			
・労働、自己研鑽、兼業等の時間を管理する勤務管理システムの構築を進める。 ・変形労働時間制を十分に活用して、24時間 365 日をカバーする柔軟で効率的な勤務シフトを活用する。 ・24 時間保育、病児保育に続いて、災害時等に保護が必要な家族を抱える職員への支援の仕組みを構築する。 ・医師から多職種へのタスクシフティングを現行の制度下において可能な領域について、医療安全を確保しつつ、円滑に導入する。 ・看護師・助産師が特定行為を実施するための資格を取得するための研修機関の指定を目指し、特定行為が実施できる看護師を養成し、医師のタスクシフト/タスクシェアを推進する。	○	・2022 年度には、労働及び労働以外の時間区分のモニタリングシステムを開発し、管理者が適時指示調整を行い、変則労働時間の設定やシフト勤務を活用しながら時間外勤務の削減に取り組み、2024 年度施行の医師の働き方改革への対応を進め、すべての診療科において承認された計画どおり進捗している。 ・コロナ禍において、遠方通勤や家庭内の状況等により、感染症対応に従事した職員が帰宅困難な場合に宿泊施設を確保し、安心して勤務できる環境を確保した。 ・院内保育園では 24 時間 365 日の保育を継続し、コロナ禍で休止していた病児保育も再開した。 ・様々な業務において、多職種の協力のもとにタスクシフト/シェアを実施したほか、医師事務作業補助者の質の向上を推進し、専門性の高いスペシャル・メディカル・アシスタント（SMA）を育成し、医師の負担軽減を促進した。 ・病棟クラークの増員や、夜間の看護業務を補助するナイトサポーターを導入し、病棟看護師の負担を軽減した。 ・2022 年度に特定行為研修機関として開校し、全国から看護師の受入を開始した。また、院内医療現場においては、創傷管理関連や呼吸器管理関連、動脈血液ガス分析関連の業務を担い、医師の業務負担軽減の効果を上げている。	【加古川市】 ・病院クラークの増員やナイトサポーターの導入により看護師の負担軽減を図った。また、変則労働時間の設定やシフト勤務を活用し、時間外勤務の削減に取り組みなど、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・変則労働時間の設定やシフト勤務を活用しながら時間外勤務の削減に取り組んでおり、今後も働き方改革の推進の継続を期待する。 ・看護職・事務職における長時間勤務実績は減少しているが、医師職における長時間勤務実績は増加している。SMA のさらなる育成を期待する。 ・多職種の協力のもとにタスクシフト・シェアを実施し医師の SMA を育成し負担軽減を促進した。 ・中期計画の目標はすべて達成されているうえ、大きく変化した労働法制にも的確に対応しており、働き方改革の推進については、十分に評価できる。		
	活動指標				
	院内保育園利用者数（医師職）（人）	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	育児休業取得割合（医師職）（％）	832	658	487	201
	育児短時間勤務者数（医師職）（人）	100	100	100	100
	長時間勤務実績・医師職（時間/月/人）	6	9	11	6
	長時間勤務実績・看護職（時間/月/人）	46.1	45.9	50.2	51.2
	長時間勤務実績・医療技術職（時間/月/人）	9.7	8.8	7.9	5.8
	長時間勤務実績・事務職（時間/月/人）	18.7	19.9	20.3	19.3
	年間休日日数（日）	6.6	6.9	6.3	5.1
	変形労働適用率（看護部除く）（％）	123	122	123	122
	タスクシフティング推進委員会実行件数	88.8	88.4	88.7	93.8
	特定行為研修修了者数（人）	8	3	8	0
	医師事務作業補助者数（人）	1	6	16	20
	臨床心理士相談件数	80	79	79	86
	リエゾンナース相談件数	124	71	38	60
		32	25	27	14

大項目 3 財務内容の改善に関する事項		
中項目 1	経営基盤の強化	
小項目	—	

中期目標	人口減少や少子高齢化、医療提供体制の変化や感染症の流行など、病院経営を取り巻く環境が変化する中においても、迅速かつ柔軟な経営判断のもと、経営基盤を強化し、本目標期間中における経常収支の均衡を図ること。 また、安定した病院運営を長期的に確保するため、本市の財政状況に影響されない経営を常に目指すこと。
------	--

法人自己評価	委員会評価	市評価
5	5	5

中期計画	法人の自己評価		評価、意見など													
	達成状況	判断理由（実施状況など）														
<table><tr><th>目標指標</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>累積経常利益(百万円)</td><td>11,493</td></tr><tr><td>経常収支比率(%)</td><td>101.7</td></tr><tr><td>医業収支比率(%)</td><td>100.3</td></tr><tr><td>医業収益(百万円)</td><td>24,785</td></tr><tr><td>入院収益(百万円)</td><td>16,317</td></tr><tr><td>外来収益(百万円)</td><td>7,869</td></tr></table> ・医療動向や周辺環境の変化を的確に把握し、迅速かつ柔軟な意思決定のもと、計画期間中の経常収支の均衡を図る。	目標指標	2025年度	累積経常利益(百万円)	11,493	経常収支比率(%)	101.7	医業収支比率(%)	100.3	医業収益(百万円)	24,785	入院収益(百万円)	16,317	外来収益(百万円)	7,869	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	【加古川市】 ・感染症流行や物価高騰など取り巻く環境が変化するなか、経営基盤の安定を実現するなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。 【評価委員会】 ・人口推計やDPCデータを用いた将来の受療予測による働き方改革を踏まえた多方面の活用は評価される。コロナ禍において医療と経営の両立を図り、経営基盤の安定を実現していることは評価される。 ・経常収支比率のみ低下しているが、ほぼ健全な状態で、経営基盤はより強固となっている。 ・達成率が充実しており、収益の確保と費用の抑制を図り収支均衡を保った。 ・大半がコロナ禍にあった中期計画期間中、非常に効率的かつ的確な病院運営がなされ、素晴らしい実績を上げた。これは所期の目標を上回る特に優れた結果であった。
目標指標	2025年度															
累積経常利益(百万円)	11,493															
経常収支比率(%)	101.7															
医業収支比率(%)	100.3															
医業収益(百万円)	24,785															
入院収益(百万円)	16,317															
外来収益(百万円)	7,869															

大項目 3 財務内容の改善に関する事項					
中項目 2 収入の確保及び費用の最適化					
小項目 —					
中期計画		達成状況	法人の自己評価		
中期計画		達成状況	判断理由（実施状況など）		
目標指標	2025年度		【加古川市】 ・診療報酬の改定や医療制度の変更に対応したことやコスト削減プロジェクトを立ち上げ、コスト削減を図るなど、所期の目的を上回る優れた成果等を得ている。		
入院診療単価（円/人・日）	83,000	○	【評価委員会】 ・診療報酬の改定や医療制度の変更に迅速にかつ的確に対応し、収入の確保につながっている。徹底したコスト管理により、費用の最適化を図っていることは評価される。 ・材料費、医薬品費等の値上がりが大きく、比率は目標を達していない。値上りがありは後も続くと思われるため、収入を増加させながら費用の削減にも注力してほしい。 ・細かな改善努力を着実に重ねられた結果、中期計画の目標や目標指標もおおむね達成できていると評価する。		
外来診療単価（円/人・日）	23,000	○			
1日あたり入院患者数（人）	540	○			
1日あたり外来患者数（人）	1,410	○			
病床稼働率（%）	90.0	○			
給与費比率/対医業収益（%）	48.0	○			
診療材料費比率（%）	14.7	○			
医薬品費比率（%）	15.4	○			
経費比率/対医業収益（%）	12.9	○			
		※2025年度は目標値			
		○	・部署ごとの目標管理を徹底し、各部署において目標が達成できるよう、支援を行った。 ・B I システムによる各種経営指標モニタリングを病院全体に共有し、諸課題に対して迅速に対応した。 ・DPC 係数に対するモニタリングを実施し、係数アップに向けて検討を行った。 ・地域医療機関の紹介状況や動向を分析し、地域連携活動を行った。 ・急性期病院に望まれる充実した体制を整備し、2023年度から急性期充実体制加算の算定を開始した。 ・診療報酬の査定減点の詳細な分析を行い、委員会で検討した。内容は各診療科にフィードバックし、要注目項目に対して医師と事務が協力して対策を行った。 ・2022年度には、電気料金高騰への対策として、照明電灯のLED化を実施した。 ・2023年度には、コスト削減プロジェクトを立ち上げ、使用材料や運用方法の見直し、節電への取組、廃棄物の分別の徹底、コピーの使用方法の見直しなど病院全体でコスト削減を意識した取組を進めた。		
活動指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新入院患者数（人）	19,724	19,198	19,529	20,490	
平均在院日数（日）	9.9	9.8	9.8	9.9	
DPC 期間Ⅱ内退院率（%）	73.3	70.9	72.0	71.9	
DPC 評価係数	1.5613	1.5827	1.5359	1.5331	
診療報酬査定減率（%）	0.27	0.28	0.35	0.35	
後発医薬品の数量割合（%）	95.2	94.5	93.8	93.6	

大項目 4 その他業務運営に関する重要事項

中項目 1 地域社会への貢献

小項目 (1) 地域社会との協働の推進

中期目標

医療の専門集団として、行政が進めるまちづくりに参画するとともに、地域住民との交流等を通じて、信頼され、地域に開かれた病院となるよう努めること。

法人自己評価	委員会評価	市評価
4	4	4

中期計画	法人の自己評価	評価、意見など																									
達成状況	判断理由（実施状況など）																										
○ 加古川市をはじめ行政機関の協議会や委員会に参画し、医療や健康増進の視点でまちづくりに貢献する。 ○ 住民とともに進める病院運営を実現するため、病院ボランティアを養成し、積極的な活用を行う。 ○ 地域住民との交流事業を推進し、住民とのコミュニケーションを図る。	・行政が主催する障がい者の自立支援、虐待対策、難病、メディカルコントロール、2次救急など様々な分野での協議会や会議へ参画した。 ・コロナ禍以降、ボランティア活動については減少傾向であるが、活動を再開し、今後充実に向け取り組みを進めていく。 ・コロナ禍で休止していた加古川市のツアーデーマーチをはじめとしたイベントに医師や看護師等を派遣し、地域住民との交流や医療への啓発を行った。 ・病院フェスタや地域住民に向けた健康講座を開催し、健康促進や病院と地域とのコミュニケーションの場を提供した。 <table><tr><th>活動指標</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th></tr><tr><td>ボランティア登録者数（人）</td><td>28</td><td>30</td><td>15</td><td>17</td></tr><tr><td>ボランティア実働時間（分）</td><td>155.2</td><td>378.1</td><td>290.1</td><td>275.0</td></tr><tr><td>地域イベント等への救護班の派遣人数（人）</td><td>0</td><td>2</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>地域イベントへの参加件数</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>	活動指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	ボランティア登録者数（人）	28	30	15	17	ボランティア実働時間（分）	155.2	378.1	290.1	275.0	地域イベント等への救護班の派遣人数（人）	0	2	7	4	地域イベントへの参加件数	0	0	1	1	【加古川市】 ・行政機関の協議会や委員会へ参画するとともに、病院フェスタや健康講座を開講するなど、地域に開かれた病院となるよう努めており、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・行政が主催する協議会や会議へ参画し、地域住民との交流を通して信頼され、地域に開かれた病院への取り組みは評価される。 ・コロナ禍が落ち着き、イベントに医師や看護師を派遣しているのは評価できる。ボランティアの増加が今後は望まれる。 ・地域住民との交流事業を推進し住民とのコミュニケーションを図った。 ・行政が主催する様々な活動に積極的に参加して、地域住民との交流も場を広げられており、中期計画の目標をおおむね達成できていると評価できる。
活動指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																							
ボランティア登録者数（人）	28	30	15	17																							
ボランティア実働時間（分）	155.2	378.1	290.1	275.0																							
地域イベント等への救護班の派遣人数（人）	0	2	7	4																							
地域イベントへの参加件数	0	0	1	1																							

大項目 4 その他業務運営に関する重要事項 中項目 1 地域社会への貢献 小項目 (2) 市施策への協力	中期目標	本市では、令和3年度から新たなまちづくりの方針となる総合計画に沿った施策が展開される。今後も継続的に実施される施策や新たに展開される施策に対して、積極的に協力すること。		
	法人 自己評価	委員会 評価	市 評価	
	3	4	4	

中期計画	達成 状況	法人の自己評価 判断理由（実施状況など）	評価、意見など
・加古川市の施策に積極的に協力を行う。	○	・コロナ禍において、加古川市が推進する市民へのワクチン接種事業に協力し、スタッフの派遣を行った。 ・加古川養護学校の修学旅行へ小児科医師、看護師が同行した。 ・加古川市のイベント（ゾーデーマーチ、加古川マラソン）に救護班として医師・看護師を派遣した。 ・加古川市消防本部が実施する救急フェアに救急救命士とドクターカーを派遣し、啓発活動を行った。 ・トライやる・ウィークの受入を再開し、医療従事者を目指す中学生に病院での体験を通じて、将来を考えるサポートを行った。	【加古川市】 ・コロナ禍におけるワクチン接種事業や市主催のイベントへ職員を派遣するなど市施策に積極的に協力しており、所期の成果等を得ている。 【評価委員会】 ・加古川市主催のイベントに救護班の派遣をする等、地域社会との協働を進めて頂きたい。 ・コロナ禍において加古川市・加古川医師会が推進するコロナワクチン接種事業に協力し、スタッフの派遣を行ったことは評価される。 ・加古川市の施策への積極的な協力ができていると評価する。更に多方面での協力ができるよう、情報収集や市とのコミュニケーション等を強化していただきたい。

5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（関連指標、主な取組、実績）																																																																																																																																																																																																																																																																																				
なし	1 予算 (単位:百万円)	1 予算 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	<table><tr><th>区分</th><th>合計</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>132,267</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>123,284</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>8,019</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>964</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>1,663</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>428</td></tr><tr><td>その他の営業外収益</td><td>1,235</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>13,858</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>388</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>13,317</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>153</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>147,788</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>119,732</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>117,095</td></tr><tr><td>給与費</td><td>58,660</td></tr><tr><td>材料費</td><td>40,271</td></tr><tr><td>経費</td><td>17,415</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>749</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>2,637</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>1,011</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>22,821</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>13,317</td></tr><tr><td>償還金</td><td>9,414</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>90</td></tr><tr><td>その他の支出</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>143,564</td></tr></table>	区分	合計	収入		営業収益	132,267	医業収益	123,284	運営費負担金	8,019	補助金等収益	964	営業外収益	1,663	運営費負担金	428	その他の営業外収益	1,235	資本収入	13,858	運営費負担金	388	長期借入金	13,317	その他資本収入	153	その他の収入	－	計	147,788	支出		営業費用	119,732	医業費用	117,095	給与費	58,660	材料費	40,271	経費	17,415	研究研修費	749	一般管理費	2,637	営業外費用	1,011	資本支出	22,821	建設改良費	13,317	償還金	9,414	その他資本支出	90	その他の支出	－	計	143,564	<table><tr><th>区分</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>合計</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>29,859</td><td>29,534</td><td>29,059</td><td>29,960</td><td>30,577</td><td>148,989</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>26,352</td><td>26,606</td><td>27,158</td><td>28,255</td><td>28,852</td><td>137,223</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>1,612</td><td>1,355</td><td>1,395</td><td>1,480</td><td>1,494</td><td>7,336</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>1,894</td><td>1,574</td><td>506</td><td>225</td><td>231</td><td>4,430</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>380</td><td>309</td><td>275</td><td>314</td><td>312</td><td>1,590</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>77</td><td>81</td><td>82</td><td>105</td><td>117</td><td>462</td></tr><tr><td>その他の営業外収益</td><td>303</td><td>229</td><td>193</td><td>209</td><td>195</td><td>1,129</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>2,476</td><td>1,374</td><td>4,754</td><td>1,559</td><td>2,837</td><td>13,000</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>51</td><td>73</td><td>74</td><td>75</td><td>112</td><td>385</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,323</td><td>1,294</td><td>4,672</td><td>1,482</td><td>2,572</td><td>12,343</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>102</td><td>7</td><td>8</td><td>3</td><td>153</td><td>273</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>32,715</td><td>31,218</td><td>34,087</td><td>31,834</td><td>33,726</td><td>163,580</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>24,753</td><td>25,266</td><td>26,623</td><td>27,118</td><td>28,359</td><td>132,119</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>24,196</td><td>24,694</td><td>25,995</td><td>26,513</td><td>27,711</td><td>129,109</td></tr><tr><td>給与費</td><td>11,920</td><td>12,126</td><td>12,308</td><td>12,207</td><td>12,639</td><td>61,200</td></tr><tr><td>材料費</td><td>8,496</td><td>8,807</td><td>9,659</td><td>10,103</td><td>10,417</td><td>47,482</td></tr><tr><td>経費</td><td>3,726</td><td>3,685</td><td>3,927</td><td>4,100</td><td>4,397</td><td>19,835</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>55</td><td>77</td><td>101</td><td>103</td><td>258</td><td>594</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>557</td><td>571</td><td>627</td><td>605</td><td>648</td><td>3,008</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>247</td><td>214</td><td>218</td><td>262</td><td>265</td><td>1,206</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>－</td><td>3</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>3</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>4,207</td><td>2,877</td><td>6,234</td><td>3,210</td><td>4,350</td><td>20,878</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>2,494</td><td>1,462</td><td>4,728</td><td>1,535</td><td>2,572</td><td>12,791</td></tr><tr><td>償還金</td><td>1,705</td><td>1,406</td><td>1,495</td><td>1,666</td><td>1,767</td><td>8,039</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>8</td><td>8</td><td>10</td><td>9</td><td>11</td><td>46</td></tr><tr><td>その他の支出</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>29,207</td><td>28,359</td><td>33,075</td><td>30,591</td><td>32,974</td><td>154,206</td></tr></table>	区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計	収入							営業収益	29,859	29,534	29,059	29,960	30,577	148,989	医業収益	26,352	26,606	27,158	28,255	28,852	137,223	運営費負担金	1,612	1,355	1,395	1,480	1,494	7,336	補助金等収益	1,894	1,574	506	225	231	4,430	営業外収益	380	309	275	314	312	1,590	運営費負担金	77	81	82	105	117	462	その他の営業外収益	303	229	193	209	195	1,129	資本収入	2,476	1,374	4,754	1,559	2,837	13,000	運営費負担金	51	73	74	75	112	385	長期借入金	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343	その他資本収入	102	7	8	3	153	273	その他の収入	－	－	－	－	－	－	計	32,715	31,218	34,087	31,834	33,726	163,580	支出							営業費用	24,753	25,266	26,623	27,118	28,359	132,119	医業費用	24,196	24,694	25,995	26,513	27,711	129,109	給与費	11,920	12,126	12,308	12,207	12,639	61,200	材料費	8,496	8,807	9,659	10,103	10,417	47,482	経費	3,726	3,685	3,927	4,100	4,397	19,835	研究研修費	55	77	101	103	258	594	一般管理費	557	571	627	605	648	3,008	営業外費用	247	214	218	262	265	1,206	臨時損失	－	3	－	－	－	3	資本支出	4,207	2,877	6,234	3,210	4,350	20,878	建設改良費	2,494	1,462	4,728	1,535	2,572	12,791	償還金	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039	その他資本支出	8	8	10	9	11	46	その他の支出	－	－	－	－	－	－	計	29,207	28,359	33,075	30,591	32,974
区分	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業収益	132,267																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医業収益	123,284																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金	8,019																																																																																																																																																																																																																																																																																					
補助金等収益	964																																																																																																																																																																																																																																																																																					
営業外収益	1,663																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金	428																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の営業外収益	1,235																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資本収入	13,858																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金	388																																																																																																																																																																																																																																																																																					
長期借入金	13,317																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	153																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の収入	－																																																																																																																																																																																																																																																																																					
計	147,788																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業費用	119,732																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医業費用	117,095																																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与費	58,660																																																																																																																																																																																																																																																																																					
材料費	40,271																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経費	17,415																																																																																																																																																																																																																																																																																					
研究研修費	749																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	2,637																																																																																																																																																																																																																																																																																					
営業外費用	1,011																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資本支出	22,821																																																																																																																																																																																																																																																																																					
建設改良費	13,317																																																																																																																																																																																																																																																																																					
償還金	9,414																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	90																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の支出	－																																																																																																																																																																																																																																																																																					
計	143,564																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業収益	29,859	29,534	29,059	29,960	30,577	148,989																																																																																																																																																																																																																																																																																
医業収益	26,352	26,606	27,158	28,255	28,852	137,223																																																																																																																																																																																																																																																																																
運営費負担金	1,612	1,355	1,395	1,480	1,494	7,336																																																																																																																																																																																																																																																																																
補助金等収益	1,894	1,574	506	225	231	4,430																																																																																																																																																																																																																																																																																
営業外収益	380	309	275	314	312	1,590																																																																																																																																																																																																																																																																																
運営費負担金	77	81	82	105	117	462																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の営業外収益	303	229	193	209	195	1,129																																																																																																																																																																																																																																																																																
資本収入	2,476	1,374	4,754	1,559	2,837	13,000																																																																																																																																																																																																																																																																																
運営費負担金	51	73	74	75	112	385																																																																																																																																																																																																																																																																																
長期借入金	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他資本収入	102	7	8	3	153	273																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の収入	－	－	－	－	－	－																																																																																																																																																																																																																																																																																
計	32,715	31,218	34,087	31,834	33,726	163,580																																																																																																																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業費用	24,753	25,266	26,623	27,118	28,359	132,119																																																																																																																																																																																																																																																																																
医業費用	24,196	24,694	25,995	26,513	27,711	129,109																																																																																																																																																																																																																																																																																
給与費	11,920	12,126	12,308	12,207	12,639	61,200																																																																																																																																																																																																																																																																																
材料費	8,496	8,807	9,659	10,103	10,417	47,482																																																																																																																																																																																																																																																																																
経費	3,726	3,685	3,927	4,100	4,397	19,835																																																																																																																																																																																																																																																																																
研究研修費	55	77	101	103	258	594																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般管理費	557	571	627	605	648	3,008																																																																																																																																																																																																																																																																																
営業外費用	247	214	218	262	265	1,206																																																																																																																																																																																																																																																																																
臨時損失	－	3	－	－	－	3																																																																																																																																																																																																																																																																																
資本支出	4,207	2,877	6,234	3,210	4,350	20,878																																																																																																																																																																																																																																																																																
建設改良費	2,494	1,462	4,728	1,535	2,572	12,791																																																																																																																																																																																																																																																																																
償還金	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他資本支出	8	8	10	9	11	46																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の支出	－	－	－	－	－	－																																																																																																																																																																																																																																																																																
計	29,207	28,359	33,075	30,591	32,974	154,206																																																																																																																																																																																																																																																																																

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入して
いるため、合計で一致しないものがある。
(注2) 期間中の診療報酬、給与の改定、物価の変動及び消費税の
改定は考慮していない。

【人件費の見積り】
期間中総額 60,760 百万円（一般管理費のうち 2,100 百万円を含

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入して
いるため、合計で一致しないものがある。
(注2) 期間中の診療報酬、給与の改定、物価の変動及び消費税の改定は考慮
していない。

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（関連指標、主な取組、実績）																																																																																																																																																																																																																																	
	む。）を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費、退職手当の額に相当するものである。 【運営費負担金の繰出基準等】 救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方による。 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、料金助成のための運営費負担金等とする。 2 収支計画 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>合計</th></tr><tr><td>収益の部</td><td>133,789</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>132,211</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>123,029</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>6,494</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>2,688</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>1,578</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>428</td></tr><tr><td>その他の営業外収益</td><td>1,150</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>—</td></tr><tr><td>費用の部</td><td>131,156</td></tr><tr><td>営業費用</td><td>124,315</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>121,640</td></tr><tr><td>給与費</td><td>59,100</td></tr><tr><td>材料費</td><td>36,607</td></tr><tr><td>経費</td><td>16,050</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>9,158</td></tr><tr><td>資産減耗費</td><td>25</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>700</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>2,675</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>6,691</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>150</td></tr><tr><td>純利益</td><td>2,633</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>純利益</td><td>2,633</td></tr></table>	区分	合計	収益の部	133,789	営業収益	132,211	医業収益	123,029	運営費負担金収益	6,494	その他営業外収益	2,688	営業外収益	1,578	運営費負担金収益	428	その他の営業外収益	1,150	臨時利益	—	費用の部	131,156	営業費用	124,315	医業費用	121,640	給与費	59,100	材料費	36,607	経費	16,050	減価償却費	9,158	資産減耗費	25	研究研修費	700	一般管理費	2,675	営業外費用	6,691	臨時損失	150	純利益	2,633	目的積立金取崩額	—	純利益	2,633	(単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>合計</th></tr><tr><td>収益の部</td><td>30,245</td><td>29,866</td><td>29,333</td><td>30,279</td><td>30,894</td><td>150,617</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>29,884</td><td>29,573</td><td>29,070</td><td>29,977</td><td>30,596</td><td>149,100</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>26,292</td><td>26,562</td><td>27,115</td><td>28,208</td><td>28,808</td><td>136,985</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>1,342</td><td>1,083</td><td>1,116</td><td>1,140</td><td>1,140</td><td>5,821</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>2,250</td><td>1,927</td><td>839</td><td>629</td><td>648</td><td>6,293</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>361</td><td>292</td><td>263</td><td>302</td><td>298</td><td>1,516</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>77</td><td>81</td><td>82</td><td>105</td><td>117</td><td>462</td></tr><tr><td>その他の営業外収益</td><td>284</td><td>212</td><td>181</td><td>197</td><td>181</td><td>1,055</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>費用の部</td><td>27,041</td><td>27,239</td><td>28,632</td><td>29,404</td><td>30,893</td><td>143,209</td></tr><tr><td>営業費用</td><td>25,677</td><td>25,850</td><td>27,103</td><td>27,778</td><td>29,136</td><td>135,544</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>25,127</td><td>25,277</td><td>26,474</td><td>27,153</td><td>28,474</td><td>132,505</td></tr><tr><td>給与費</td><td>12,185</td><td>12,247</td><td>12,383</td><td>12,376</td><td>12,871</td><td>62,062</td></tr><tr><td>材料費</td><td>7,612</td><td>7,990</td><td>8,870</td><td>9,169</td><td>9,470</td><td>43,111</td></tr><tr><td>経費</td><td>3,438</td><td>3,399</td><td>3,623</td><td>3,776</td><td>4,056</td><td>18,292</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,834</td><td>1,563</td><td>1,500</td><td>1,734</td><td>1,830</td><td>8,461</td></tr><tr><td>資産減耗費</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td><td>5</td><td>23</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>52</td><td>72</td><td>95</td><td>96</td><td>242</td><td>557</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>551</td><td>572</td><td>628</td><td>625</td><td>662</td><td>3,038</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>1,356</td><td>1,380</td><td>1,518</td><td>1,619</td><td>1,749</td><td>7,622</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>8</td><td>9</td><td>11</td><td>7</td><td>9</td><td>44</td></tr><tr><td>純利益</td><td>3,204</td><td>2,628</td><td>701</td><td>875</td><td>1</td><td>7,409</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>純利益</td><td>3,204</td><td>2,628</td><td>701</td><td>875</td><td>1</td><td>7,409</td></tr></table>	区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計	収益の部	30,245	29,866	29,333	30,279	30,894	150,617	営業収益	29,884	29,573	29,070	29,977	30,596	149,100	医業収益	26,292	26,562	27,115	28,208	28,808	136,985	運営費負担金収益	1,342	1,083	1,116	1,140	1,140	5,821	その他営業収益	2,250	1,927	839	629	648	6,293	営業外収益	361	292	263	302	298	1,516	運営費負担金収益	77	81	82	105	117	462	その他の営業外収益	284	212	181	197	181	1,055	臨時利益	—	1	—	—	—	1	費用の部	27,041	27,239	28,632	29,404	30,893	143,209	営業費用	25,677	25,850	27,103	27,778	29,136	135,544	医業費用	25,127	25,277	26,474	27,153	28,474	132,505	給与費	12,185	12,247	12,383	12,376	12,871	62,062	材料費	7,612	7,990	8,870	9,169	9,470	43,111	経費	3,438	3,399	3,623	3,776	4,056	18,292	減価償却費	1,834	1,563	1,500	1,734	1,830	8,461	資産減耗費	5	5	5	3	5	23	研究研修費	52	72	95	96	242	557	一般管理費	551	572	628	625	662	3,038	営業外費用	1,356	1,380	1,518	1,619	1,749	7,622	臨時損失	8	9	11	7	9	44	純利益	3,204	2,628	701	875	1	7,409	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	純利益	3,204	2,628	701	875	1	7,409
区分	合計																																																																																																																																																																																																																																		
収益の部	133,789																																																																																																																																																																																																																																		
営業収益	132,211																																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	123,029																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	6,494																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外収益	2,688																																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	1,578																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	428																																																																																																																																																																																																																																		
その他の営業外収益	1,150																																																																																																																																																																																																																																		
臨時利益	—																																																																																																																																																																																																																																		
費用の部	131,156																																																																																																																																																																																																																																		
営業費用	124,315																																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	121,640																																																																																																																																																																																																																																		
給与費	59,100																																																																																																																																																																																																																																		
材料費	36,607																																																																																																																																																																																																																																		
経費	16,050																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	9,158																																																																																																																																																																																																																																		
資産減耗費	25																																																																																																																																																																																																																																		
研究研修費	700																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	2,675																																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	6,691																																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	150																																																																																																																																																																																																																																		
純利益	2,633																																																																																																																																																																																																																																		
目的積立金取崩額	—																																																																																																																																																																																																																																		
純利益	2,633																																																																																																																																																																																																																																		
区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計																																																																																																																																																																																																																													
収益の部	30,245	29,866	29,333	30,279	30,894	150,617																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	29,884	29,573	29,070	29,977	30,596	149,100																																																																																																																																																																																																																													
医業収益	26,292	26,562	27,115	28,208	28,808	136,985																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金収益	1,342	1,083	1,116	1,140	1,140	5,821																																																																																																																																																																																																																													
その他営業収益	2,250	1,927	839	629	648	6,293																																																																																																																																																																																																																													
営業外収益	361	292	263	302	298	1,516																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金収益	77	81	82	105	117	462																																																																																																																																																																																																																													
その他の営業外収益	284	212	181	197	181	1,055																																																																																																																																																																																																																													
臨時利益	—	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																													
費用の部	27,041	27,239	28,632	29,404	30,893	143,209																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	25,677	25,850	27,103	27,778	29,136	135,544																																																																																																																																																																																																																													
医業費用	25,127	25,277	26,474	27,153	28,474	132,505																																																																																																																																																																																																																													
給与費	12,185	12,247	12,383	12,376	12,871	62,062																																																																																																																																																																																																																													
材料費	7,612	7,990	8,870	9,169	9,470	43,111																																																																																																																																																																																																																													
経費	3,438	3,399	3,623	3,776	4,056	18,292																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	1,834	1,563	1,500	1,734	1,830	8,461																																																																																																																																																																																																																													
資産減耗費	5	5	5	3	5	23																																																																																																																																																																																																																													
研究研修費	52	72	95	96	242	557																																																																																																																																																																																																																													
一般管理費	551	572	628	625	662	3,038																																																																																																																																																																																																																													
営業外費用	1,356	1,380	1,518	1,619	1,749	7,622																																																																																																																																																																																																																													
臨時損失	8	9	11	7	9	44																																																																																																																																																																																																																													
純利益	3,204	2,628	701	875	1	7,409																																																																																																																																																																																																																													
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																													
純利益	3,204	2,628	701	875	1	7,409																																																																																																																																																																																																																													
		(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入して いるため、合計で一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																																																	
		(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入して いるため、合計で一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																																																	

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（関連指標、主な取組、実績）																																																																																																																																																																																																																																																	
	3 資金計画 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>合計</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>159,365</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>133,930</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>123,284</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>8,447</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,199</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>541</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>388</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>153</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>13,317</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>13,317</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>11,577</td></tr></table> <table><tr><td>資金支出</td><td>159,365</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>120,743</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>60,760</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>40,271</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>19,712</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>13,407</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>13,317</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>90</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>9,414</td></tr><tr><td>長期借入の返済による支出</td><td>9,414</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>15,800</td></tr></table>	区分	合計	資金収入	159,365	業務活動による収入	133,930	診療業務による収入	123,284	運営費負担金による収入	8,447	その他の業務活動による収入	2,199	投資活動による収入	541	運営費負担金による収入	388	その他の投資活動による収入	153	財務活動による収入	13,317	長期借入による収入	13,317	その他の財務活動による収入	-	前期中期目標の期間よりの繰越金	11,577	資金支出	159,365	業務活動による支出	120,743	給与費支出	60,760	材料費支出	40,271	その他の業務活動による支出	19,712	投資活動による支出	13,407	有形固定資産の取得による支出	13,317	その他の投資活動による支出	90	財務活動による支出	9,414	長期借入の返済による支出	9,414	移行前地方債償還債務の償還による支出	-	その他の財務活動による支出	-	次期中期目標の期間への繰越金	15,800	3 資金計画 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>合計</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>44,149</td><td>46,385</td><td>52,029</td><td>54,422</td><td>54,181</td><td>251,166</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>29,626</td><td>29,475</td><td>29,193</td><td>29,783</td><td>30,535</td><td>148,612</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>26,142</td><td>26,525</td><td>27,203</td><td>28,190</td><td>28,852</td><td>136,912</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,419</td><td>1,164</td><td>1,197</td><td>1,245</td><td>1,257</td><td>6,282</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,065</td><td>1,786</td><td>792</td><td>348</td><td>426</td><td>5,417</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>491</td><td>387</td><td>360</td><td>471</td><td>619</td><td>2,328</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>322</td><td>345</td><td>354</td><td>415</td><td>466</td><td>1,902</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>169</td><td>42</td><td>6</td><td>57</td><td>153</td><td>427</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>2,323</td><td>1,294</td><td>4,672</td><td>1,482</td><td>2,572</td><td>12,343</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>2,323</td><td>1,294</td><td>4,672</td><td>1,482</td><td>2,572</td><td>12,343</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>11,710</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>11,710</td></tr><tr><td>(前年度よりの繰越金)</td><td>-</td><td>15,229</td><td>17,804</td><td>22,686</td><td>20,455</td><td>76,174</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>44,149</td><td>46,385</td><td>52,029</td><td>54,422</td><td>54,181</td><td>251,166</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>24,744</td><td>25,600</td><td>26,640</td><td>27,254</td><td>28,624</td><td>132,862</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>12,499</td><td>12,879</td><td>13,008</td><td>12,955</td><td>13,131</td><td>64,472</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>8,469</td><td>8,782</td><td>9,616</td><td>10,037</td><td>10,417</td><td>47,321</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,776</td><td>3,939</td><td>4,015</td><td>4,261</td><td>5,076</td><td>21,067</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>2,471</td><td>1,574</td><td>1,207</td><td>5,213</td><td>2,583</td><td>13,048</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,382</td><td>1,409</td><td>1,065</td><td>5,067</td><td>2,572</td><td>12,495</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>89</td><td>165</td><td>142</td><td>147</td><td>11</td><td>554</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,705</td><td>1,406</td><td>1,495</td><td>1,666</td><td>1,767</td><td>8,039</td></tr><tr><td>長期借入の返済による支出</td><td>1,705</td><td>1,406</td><td>1,495</td><td>1,666</td><td>1,767</td><td>8,039</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>(次年度への繰越金)</td><td>15,229</td><td>17,804</td><td>22,686</td><td>20,290</td><td>21,207</td><td>97,216</td></tr></table>	区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計	資金収入	44,149	46,385	52,029	54,422	54,181	251,166	業務活動による収入	29,626	29,475	29,193	29,783	30,535	148,612	診療業務による収入	26,142	26,525	27,203	28,190	28,852	136,912	運営費負担金による収入	1,419	1,164	1,197	1,245	1,257	6,282	その他の業務活動による収入	2,065	1,786	792	348	426	5,417	投資活動による収入	491	387	360	471	619	2,328	運営費負担金による収入	322	345	354	415	466	1,902	その他の投資活動による収入	169	42	6	57	153	427	財務活動による収入	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343	長期借入による収入	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343	その他の財務活動による収入	-	-	-	-	-	0	前期中期目標の期間よりの繰越金	11,710	-	-	-	-	11,710	(前年度よりの繰越金)	-	15,229	17,804	22,686	20,455	76,174	資金支出	44,149	46,385	52,029	54,422	54,181	251,166	業務活動による支出	24,744	25,600	26,640	27,254	28,624	132,862	給与費支出	12,499	12,879	13,008	12,955	13,131	64,472	材料費支出	8,469	8,782	9,616	10,037	10,417	47,321	その他の業務活動による支出	3,776	3,939	4,015	4,261	5,076	21,067	投資活動による支出	2,471	1,574	1,207	5,213	2,583	13,048	有形固定資産の取得による支出	2,382	1,409	1,065	5,067	2,572	12,495	その他の投資活動による支出	89	165	142	147	11	554	財務活動による支出	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039	長期借入の返済による支出	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039	移行前地方債償還債務の償還による支出	-	-	-	-	-	0	その他の財務活動による支出	-	-	-	-	-	0	(次年度への繰越金)	15,229	17,804	22,686	20,290	21,207	97,216
区分	合計																																																																																																																																																																																																																																																		
資金収入	159,365																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	133,930																																																																																																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	123,284																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	8,447																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	2,199																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	541																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	388																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	153																																																																																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	13,317																																																																																																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	13,317																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	-																																																																																																																																																																																																																																																		
前期中期目標の期間よりの繰越金	11,577																																																																																																																																																																																																																																																		
資金支出	159,365																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	120,743																																																																																																																																																																																																																																																		
給与費支出	60,760																																																																																																																																																																																																																																																		
材料費支出	40,271																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	19,712																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	13,407																																																																																																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	13,317																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	90																																																																																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	9,414																																																																																																																																																																																																																																																		
長期借入の返済による支出	9,414																																																																																																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	-																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	-																																																																																																																																																																																																																																																		
次期中期目標の期間への繰越金	15,800																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	2021	2022	2023	2024	2025	合計																																																																																																																																																																																																																																													
資金収入	44,149	46,385	52,029	54,422	54,181	251,166																																																																																																																																																																																																																																													
業務活動による収入	29,626	29,475	29,193	29,783	30,535	148,612																																																																																																																																																																																																																																													
診療業務による収入	26,142	26,525	27,203	28,190	28,852	136,912																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金による収入	1,419	1,164	1,197	1,245	1,257	6,282																																																																																																																																																																																																																																													
その他の業務活動による収入	2,065	1,786	792	348	426	5,417																																																																																																																																																																																																																																													
投資活動による収入	491	387	360	471	619	2,328																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金による収入	322	345	354	415	466	1,902																																																																																																																																																																																																																																													
その他の投資活動による収入	169	42	6	57	153	427																																																																																																																																																																																																																																													
財務活動による収入	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343																																																																																																																																																																																																																																													
長期借入による収入	2,323	1,294	4,672	1,482	2,572	12,343																																																																																																																																																																																																																																													
その他の財務活動による収入	-	-	-	-	-	0																																																																																																																																																																																																																																													
前期中期目標の期間よりの繰越金	11,710	-	-	-	-	11,710																																																																																																																																																																																																																																													
(前年度よりの繰越金)	-	15,229	17,804	22,686	20,455	76,174																																																																																																																																																																																																																																													
資金支出	44,149	46,385	52,029	54,422	54,181	251,166																																																																																																																																																																																																																																													
業務活動による支出	24,744	25,600	26,640	27,254	28,624	132,862																																																																																																																																																																																																																																													
給与費支出	12,499	12,879	13,008	12,955	13,131	64,472																																																																																																																																																																																																																																													
材料費支出	8,469	8,782	9,616	10,037	10,417	47,321																																																																																																																																																																																																																																													
その他の業務活動による支出	3,776	3,939	4,015	4,261	5,076	21,067																																																																																																																																																																																																																																													
投資活動による支出	2,471	1,574	1,207	5,213	2,583	13,048																																																																																																																																																																																																																																													
有形固定資産の取得による支出	2,382	1,409	1,065	5,067	2,572	12,495																																																																																																																																																																																																																																													
その他の投資活動による支出	89	165	142	147	11	554																																																																																																																																																																																																																																													
財務活動による支出	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039																																																																																																																																																																																																																																													
長期借入の返済による支出	1,705	1,406	1,495	1,666	1,767	8,039																																																																																																																																																																																																																																													
移行前地方債償還債務の償還による支出	-	-	-	-	-	0																																																																																																																																																																																																																																													
その他の財務活動による支出	-	-	-	-	-	0																																																																																																																																																																																																																																													
(次年度への繰越金)	15,229	17,804	22,686	20,290	21,207	97,216																																																																																																																																																																																																																																													
	(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。	(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。																																																																																																																																																																																																																																																	

6 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（主な取組、実績、関連指標）
なし	① 限度額 3,000 百万円 ② 想定される短期借入金の発生事由 ・賞与の支給等による一時的な資金不足への対応 ・予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応	期間中において短期借入は発生していない。

7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産及びその他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（主な取組、実績、関連指標）
なし	なし	なし

8 剰余金の使途

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（主な取組、実績、関連指標）
なし	決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てる。	計画通りとした。

9 料金に関する事項

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（主な取組、実績、関連指標）
なし	1 料金 病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とする。 （1）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）、その他の法令等により診療を受ける者に係る料金 当該法令等の定めるところによる。 （2）前項の規定にない料金 ①労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）の規定により診療を受ける者 兵庫県労働局長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額 ②地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）の規定により診療を受ける者 地方公務員災害補償基金支部長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額 ③前 2 号以外のものについては、別に理事長が定める額 2 料金の減免 理事長は、特に必要があると認める場合は、料金の全部又は一部を減免することができるものとする。	1 料金 計画からの変更はなかった。 2 料金の減免 期間中において理事長が特に必要と認めた減免はなかった。

10 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	市民病院機構の自己評価（主な取組、実績、関連指標）																																				
なし	1 施設及び設備に関する計画 (単位:百万円)<table><tr><th>施設及び設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>13,317</td><td>加古川市長期借入金等</td></tr></table> (注1) 金額については、見込みである。 (注2) 各事業年度の加古川市長期借入金等の具体的な内容については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 2 人事に関する計画 (1) 目指すべき病院の機能や役割を果たす上で必要な人員配置については、効率的かつ効果的な業務運営に考慮した体制及び組織を構築する。 (2) 業績や能力を処遇へ反映させる人事評価制度を効果的に運用できるよう、教育・研修体制の充実によって個々の職員的能力開発や人材育成を推進するための人事管理を行う。 3 中期目標の期間を超える債務負担 (単位:百万円)<table><tr><th>区分</th><th>中期目標期間償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>長期借入金償還債務</td><td>9,414</td><td>20,360</td><td>29,774</td></tr></table> 4 積立金の処分にに関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実に充てる。	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	13,317	加古川市長期借入金等	区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額	長期借入金償還債務	9,414	20,360	29,774	1 施設及び設備に関する計画 (単位:百万円)<table><tr><th>施設及び設備の内容</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>合計</th></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>2,494</td><td>1,462</td><td>4,728</td><td>1,535</td><td>2,572</td><td>12,791</td></tr></table> (注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。 2 人事に関する計画 (1) 病院の稼働状況や果たすべき役割に対応するために必要な人員を確保するとともに、各部門の定員及び採用計画に基づき効率的かつ効果的な業務運営体制及び組織を構築した。 (2) 業績や能力を処遇へ反映させる人事評価制度を効果的に運用するとともに、教育支援センターの充実によって職員的能力開発や人材育成を推進させた。 3 中期目標の期間を超える債務負担 (単位:百万円)<table><tr><th>区分</th><th>中期目標期間償還額</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>長期借入金償還債務</td><td>8,039</td><td>20,431</td><td>28,470</td></tr></table> (注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。 4 積立金の処分にに関する計画 なし	施設及び設備の内容	2021	2022	2023	2024	2025	合計	病院施設、医療機器等整備	2,494	1,462	4,728	1,535	2,572	12,791	区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額	長期借入金償還債務	8,039	20,431	28,470
	施設及び設備の内容	予定額	財源																																			
	病院施設、医療機器等整備	13,317	加古川市長期借入金等																																			
	区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額																																		
長期借入金償還債務	9,414	20,360	29,774																																			
施設及び設備の内容	2021	2022	2023	2024	2025	合計																																
病院施設、医療機器等整備	2,494	1,462	4,728	1,535	2,572	12,791																																
区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額																																			
長期借入金償還債務	8,039	20,431	28,470																																			

地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務実績に関する評価の基本方針

平成 30 年 7 月 25 日
市長決定

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）第 28 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」という。）の業務実績に関する評価を実施するにあたっては、この基本方針に基づき行うものとする。

1 評価の方針

- (1) 法人が行う業務の公共性及び透明性の確保並びに法人が中期目標を達成するための業務の質の向上並びに業務運営の改善及び効率化に資することを目的に評価を行う。
- (2) 法第 28 条第 2 項及び地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則第 8 条の規定に基づき法人から提出される業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書（以下「実績報告書」という。）をもとに、中期目標の達成に向けた中期計画及び年度計画の進捗状況を適正に確認し、分析した上で次の観点から総合的に判断して評価を行う。
 - ア 業務運営の改善及び効率化等の特色ある取組や様々な工夫、また、中期計画及び年度計画に記載していない事項であっても地域医療の充実などに寄与する取組については、積極的に評価する。
 - イ 救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進への寄与を考慮する。
 - ウ 単に実績数値にとらわれることなく、地域医療の状況や診療報酬の改定など法人を取り巻く環境の変化などを考慮する。
- (3) 評価を行うにあたっては、あらかじめ地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の意見を聴取する。
- (4) 市民にとってわかりやすい評価を実現し、透明性の確保及び市民への説明責任の徹底（見える化）を図るものとする。
- (5) 評価の方法については、法人を取り巻く環境の変化などを踏まえ、一層適切なものとなるよう、必要に応じて見直しを行う。

2 評価方法

(1) 評価の種類と実施時期

ア 年度評価

毎事業年度終了後に実施する。

イ 中期目標期間見込評価

中期目標期間の最後の事業年度の直前の事業年度終了後に実施する。

ウ 中期目標期間評価

中期目標期間の最後の事業年度終了後に実施する。

エ 年度見込評価

事業年度途中の業務運営状況をもって、次事業年度の法人の業務運営に反映させるなど、必要がある場合は、毎事業年度の途中に実施する。

(2) 実施要領

年度評価、中期目標期間見込評価及び中期目標期間評価に係る評価の詳細については、それぞれ別途実施要領を定めるものとする。

年度見込評価については、評価時点における実績に加え、期間終了時までの見込みも考慮したうえで、年度評価に準じて行う。

3 自己評価結果の活用

法人から質の高い実績報告書が提出され、かつ、それについて十分な説明責任が果たされている場合は、法人の自己評価を最大限活用し、当該自己評価の正当性の観点から業務の実施状況を確認すること等を通じて、適正かつ合理的に評価を行う。

4 評価結果の活用

(1) 評価結果を遅滞なく法人に通知するとともに、法第 28 条第 6 項に基づき、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができる。

(2) 評価結果を法人へ通知したときは、遅滞なくその通知に係る事項を議会に報告するとともにホームページ等において公表する。

(3) 法人は、法第 29 条に基づき、評価の結果を、中期計画及び年度計画並びに業務運営の改善に適切に反映させるとともに、毎年度、当該評価の結果の反映状況を公表するものとする。

(4) 法第 30 条に基づき法人の業務継続の必要性及び組織のあり方等に関する検討を行うにあたっては、中期目標期間の各年度の評価結果及び中期目標期間見込評価を踏まえるものとする。また、次期中期目標の策定及び法人が作成した次期中期計画の承認にあたっても、同様とする。

令和2年6月23日

福祉部長決定

一部改正 令和4年6月20日

健康医療部長決定

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）第28条の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」という。）の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間見込評価」という。）を実施するにあたっては、「地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務実績に関する評価の基本方針（平成30年7月25日決定）」を踏まえながら、この中期目標期間見込評価実施要領に基づき行うものとする。

1 評価方法

中期目標期間見込評価は、中期目標期間の最後の事業年度の直前の事業年度終了後3月以内に法人から提出される中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書（以下「実績報告書」という。）等をもとに、法人からの意見聴取を踏まえて業務の実績状況を確認及び分析し、別表1のとおり小項目評価及び大項目評価で構成される「項目別評価」並びに「全体評価」により行う。なお、小項目評価及び大項目評価の評価項目は、別表2で定める項目とする。

また、評価を行うときは、あらかじめ、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会（以下「評価委員会」という。）から意見を聴取する。

2 法人による自己評価

（1）項目別評価

ア 小項目評価

法人は、中期計画に掲げる「第2から第5」の事項の小項目ごとに、中期計画の実施状況や達成状況を正確に記載するとともに、最終事業年度における実績見込について、別表3による自己評価を行う。

また、中期計画の実施状況等については、法人として、中期計画に目標値がある場合はその達成度を、定性的な目標の場合は具体的な業務実績や成果を把握した上で記載する。中期計画にない特色ある取組については、特記事項として記載するとともに、中期計画を達成できないと見込まれる場合における理由その他今後の課題及び改善事項についても明らかにする。

イ 大項目評価

法人は、小項目評価の結果を考慮し、中期計画に掲げる「第2から第

5」の大項目ごとに中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について、別表4による評価を行う。評価の際に考慮した事項及び判断理由も記載する。

(2) 全体評価

法人は、項目別評価の結果から別表2の評点の配分比率及び加点比率に応じて算出される全体の評価点を踏まえ、中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について、別表5による評価により総合的な自己評価を行う。

3 評価委員会による評価

(1) 項目別評価

ア 小項目評価

実績報告書及び法人への意見聴取に基づき、法人の業務実績、自己評価などを検証し、中期目標期間終了時に見込まれる小項目ごとの達成状況について確認及び分析し、別表3による評価を行う。

イ 大項目評価

小項目評価の結果から別表2の評点の配分比率に応じて大項目ごとの評価点を算出するとともに、特記事項の記載内容等を考慮し、中期計画に掲げる「第2から第5」の大項目ごとに中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について、別表4による評価を行う。評価の際に考慮した事項及び判断理由も記載する。

4 市長による評価

(1) 項目別評価

ア 小項目評価

実績報告書及び法人への意見聴取並びに評価委員会評価に基づき、法人の業務実績、自己評価などを検証し、中期目標期間終了時に見込まれる小項目ごとの達成状況について確認及び分析し、別表3による評価を行う。

イ 大項目評価

小項目評価の結果から別表2の評点の配分比率に応じて大項目ごとの評価点を算出するとともに、特記事項の記載内容及び評価委員会評価を考慮し、中期計画に掲げる「第2から第5」の大項目ごとに中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について、別表4による評価を行う。評価の際に考慮した事項及び判断理由も記載する。

(2) 全体評価

項目別評価の結果から別表2の評点の配分比率及び加点比率に応じて算出される全体の評価点を踏まえ、中期目標期間終了時に見込まれる全体的な達成状況について、別表5による評価及び記述式による評価を行う。

全体評価においては、中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について総合的な視点から評価するとともに、業務運営の改善や効率化等の特色

ある取組や工夫、財務内容の改善その他の中期計画に記載していない事項であっても地域医療の充実などに寄与する取組について積極的に評価することとする。

また、評価には法人への提言及び業務改善等の指摘などを付す。

5 評価委員会及び市長による評価にかかる留意事項

- (1) 業務実績に目標値がある場合はその達成状況を、定性的な目標の場合は具体的な業務実績や成果を把握した上で、計画を達成するために効果的な取組が行われているかどうかなど、単に数値だけで判断するのではなくその質についても考慮し、適正に評価する。
- (2) 業務実績に影響を及ぼした要因についても考慮し、計画と実績の乖離について、その妥当性等の検証を行う。
- (3) 評価委員会の評価が法人の自己評価と判断が異なる場合並びに市長の評価が法人の自己評価及び評価委員会の評価と判断が異なる場合は、その判断理由等を示すほか、必要に応じ特筆すべき事項を記載する。

6 その他

- (1) 実績報告書の様式は、様式1のとおりとする。
- (2) 本実施要領については、法人を取り巻く環境の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

別表 1 中期目標期間見込評価における評価項目

区分	評価項目
項目別評価	
小項目評価	中期計画に対する小項目及び小項目に記載されている取組事項ごとの達成見込
大項目評価	中期目標及び中期計画に対する次の4項目ごとの達成見込 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項
全体評価	中期目標の全体的な達成見込

備考

- 1 中期目標期間見込評価は、小項目評価の結果を基に、大項目評価、全体評価の結果を順次導くことを基本とする。
- 2 小項目評価は、原則、中期計画の小項目に記載されている事項を評価項目とするが、小項目がないものは中項目を評価項目とする。
- 3 中期計画に掲げる第6から第11に係る項目（予算等、短期借入金、財産処分、剰余金、料金、規則で定める業務運営に関する事項）に対する実績については、業務運営の改善及び効率化に関する事項及び財務内容の改善に関する事項について評価する際の参考資料とし、項目別評価における評価項目とはしない。

別表2 評点の配分比率

中期計画・年度計画に定める項目			配分比率(%)		
大項目	中項目	小項目 (小項目評価の評価項目)	小	中	大
			a	b	c
1 住民に対して提供するサービスの他の業務の質の向上に関する事項	1 公立病院としての役割の発揮と責務の遂行	(1) 救急医療への対応	5	20	70
		(2) 災害時における機能の強化	5		
		(3) 感染症対策の強化	5		
		(4) 地域の中核医療機関としての役割の発揮	5		
	2 高度・専門医療の提供	(1) がん医療の充実	5	40	
		(2) 循環器疾患にかかる医療の充実	5		
		(3) 消化器疾患にかかる医療の充実	5		
		(4) 周産期医療の充実	5		
		(5) 小児医療の充実	5		
		(6) センター診療機能の更なる充実	5		
		(7) 総合診療体制とチーム医療の充実	5		
		(8) 高度・専門医療を提供する人材の確保と育成	5		
	3 安全で信頼される医療の提供	(1) 医療安全管理及び感染対策の徹底	5	10	
		(2) 患者とともに進める医療の推進とサービスの充実	5		
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	1 自律性・機動性・透明性の高い組織運営	(1) 効率的・効果的な組織運営	4	8	18
		(2) コンプライアンスの徹底	4		
	2 働きやすく、やりがいのある職場づくり	(1) やりがいづくり、モチベーションアップへの取組の充実	5	10	
		(2) 働き方改革の推進	5		
3 財務内容の改善に関する事項	1 経営基盤の強化	5	10	10	
	2 収入の確保及び費用の最適化	5			
4 その他業務運営に関する重要事項	1 地域社会への貢献	(1) 地域社会との協働の推進	2	2	2
4 項目	8 項目	21 項目	100%		

以下の項目については加点項目とし、全体評価の評価点の算出方法のとおり加点する。

大項目	中項目	小項目	加点比率(%)
4 その他業務運営に関する重要事項	1 地域社会への貢献	(2) 市施策への協力	3

備考

- 大項目評価の評価点 (X) の算出方法
… (小項目評価の評点×a) の大項目内の合計÷c
- 全体評価の評価点 (Y) の算出方法
… {(小項目評価の評点×a) の全小項目の合計+(加点項目の評点×加点比率)}÷100

別表3 小項目評価における評価の基準

項目	評価 (評点)	コメント	評価の基準	
			数値目標	定性的な取組目標
小項目	5 (5)	中期計画を十分に達成している	達成度が 100% 以上であるとき	所期の目的を上回る優れた成果等を得たとき (特に認める場合)
	4 (4)	中期計画を達成している	達成度が 90% 以上 100% 未満であるとき	所期の成果等を得たとき (取組事項が概ね「○」※)
	3 (3)	中期計画を概ね達成している	達成度が 80% 以上 90% 未満であるとき	所期の成果等を概ね得たとき (主要な取組事項が「○」)
	2 (2)	中期計画の達成にはやや不十分である	達成度が 70% 以上 80% 未満であるとき	取り組んではいるが、所期の成果等を得られなかったとき (取組事項の「△」「×」が 60% 以上)
	1 (1)	中期計画の達成には不十分である	達成度が 70% 未満であるとき	取組が行われていないとき、又は重大な改善すべき事項があるとき (特に認める場合)
小項目内の取組事項	○	達成	達成度が 95% 以上であるとき	取組の結果、所期の成果等を得たとき
	△	やや不十分	達成度が 70% 以上 95% 未満であるとき	取組の結果、十分に所期の成果等を得られなかったとき
	×	不十分	達成度が 70% 未満であるとき	取組が行われていないとき、又は所期の成果から著しく乖離しているとき

備考

- 1 小項目内に複数の取組事項（数値目標を含む）がある場合、取組事項ごとに評価の基準と照らし合わせた上で、小項目評価は総合的に判断する。
 - 2 評価に当たっては、必要に応じ、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項その他法人を取り巻く諸事情を考慮する。
- ※ 取組事項が概ね「○」とは、取組事項のうち、法人の責によらない事由や特別な事情等により△となったものを除き、取組事項が○である状態を指す。

別表4 大項目評価における評価の基準

評価	コメント	評価の基準
S	中期目標・中期計画を大幅に上回る見込みで、特に評価すべき状況にある。	$4.5 \leq X$
A	中期目標・中期計画を十分達成する見込みである。	$3.5 \leq X < 4.5$
B	中期目標・中期計画を概ね達成する見込みである。	$2.5 \leq X < 3.5$
C	中期目標・中期計画をやや未達成になる見込みである。	$1.5 \leq X < 2.5$
D	中期目標・中期計画を大幅に下回る見込み、または重大な改善すべき事項がある。	$X < 1.5$

備考

- 1 Xは、当該大項目内の各小項目評価の評点に別表2の配分比率を加味して導いた評価点。
- 2 評価に当たっては、当該大項目内の各小項目評価の評点から大項目全体を機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項その他法人を取り巻く諸事情も考慮して行う。

別表5 全体評価における評価の基準

評価	コメント	評価の基準
S	中期目標・中期計画を大幅に上回っており、特に評価すべき状況にある。	$4.5 \leq Y$
A	中期目標・中期計画を十分達成している。	$3.5 \leq Y < 4.5$
B	中期目標・中期計画を概ね達成している。	$2.5 \leq Y < 3.5$
C	中期目標・中期計画をやや未達成である。	$1.5 \leq Y < 2.5$
D	中期目標・中期計画を大幅に下回っている、または重大な改善すべき事項がある。	$Y < 1.5$

備考

- 1 Yは、全ての小項目評価の評点に別表2の配分比率及び加点比率を加味して導いた評価点。
- 2 評価に当たっては、大項目評価の評点から機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項その他法人を取り巻く諸事情も考慮して行う。